

令和4年度事務事業における
行政評価結果 報告書

伊 予 市

令和4年度事務事業における行政評価結果報告書の見方

1. 自己判定、一次判定は、それぞれ妥当性・有効性・効率性の判断結果から、S～Dの判定となります。

妥当性：目的の妥当性、社会情勢等への対応、市の関与の妥当性 各5点

有効性：事業の効果、成果向上の可能性、施策への貢献度 各5点

効率性：手段の最適性、コスト効率、市民（受益者）負担の適正 各5点

各指標の合計点によるランク付け

14～15	10～13	8～9	5～7	3～4
S	A	B	C	D

※Cランク・Dランクは低評価と判断し、行政評価委員会に諮る。

※廃止又は休止が既に決まっている事業については報告のみとする。

2. 一般事務事業や調査事業など、ルーティンワーク等の理由により事務事業評価にそぐわない事務事業については、評価対象外事業としており、自己判定、一次判定における妥当性、有効性、効率性は「-」で表記しています。ただし、二次判定者・最終判断において事業の方向性（継続・縮小・廃止）は判断することとしています。
3. 事務事業の規模を示すために、当該年度の決算額（千円）及び人工（にんく）数（人）を設けています。事務事業（1年間）に正規職員1人が関わった場合、1人工となります。
4. 二次判定において、以下の判定結果に該当するものについては、二次判定のコメント記入を必須とします。それ以外の判定については任意とします。
 - ・良好と評価し、更なる事業推進を求める。
 - ・事業継続と判断するが課題を追加する。
 - ・右記の点について、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
5. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別冊〇頁のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別冊で確認できます。
6. 事務事業の判定・評価順は、以下のとおりとなります。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → （外部評価 →） 最終判断

令和4年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
1	市長秘書事務	76	総務課	-	-	-	-	-	-	4,019	0.80	事業継続と判断する。	
2	広報区長会事業	100	総務課	A	A	A	A	A	A	19,587	0.35	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P1のとおり
3	広報紙発行事業	110	総務課	A	A	A	A	A	A	11,418	1.57	事業継続と判断する。	
4	行政相談業務事業	550	総務課	-	-	-	-	-	-	37	0.03	事業継続と判断する。	
5	法規管理事業	90	総務課	-	-	-	-	-	-	550	0.80	事業継続と判断する。	
6	文書取扱事業	80	総務課	-	-	-	-	-	-	4,094	0.30	事業継続と判断する。	
7	自衛官募集事務	540	総務課	-	-	-	-	-	-	14	0.05	事業継続と判断する。	
8	職員研修事業	50	総務課	A	A	B	A	A	B	520	0.06	良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
9	職員福利厚生事業	60	総務課	A	A	A	A	A	A	4,409	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する。	
10	総務管理一般事務	70	総務課	-	-	-	-	-	-	2,269	0.00	事業継続と判断する。	
11	女性政策事業	250	総務課	S	A	A	S	A	A	143	0.03	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P3のとおり
12	予算編成事務	120	財政課	-	-	-	-	-	-	1,077	0.80	事業継続と判断するが課題を追加する。	
13	起債管理事務	130	財政課	-	-	-	-	-	-	89	0.30	事業継続と判断する。	
14	普通財産管理事務	160	財政課	-	-	-	-	-	-	1,137	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
15	地方公会計整備事業	165	財政課	-	-	-	-	-	-	3,152	0.10	事業継続と判断する。	
16	合併振興基金費	583	財政課	-	-	-	-	-	-	315,838	0.01	事業継続と判断する。	
17	公共施設等総合管理基金費	584	財政課	-	-	-	-	-	-	351,482	0.01	事業継続と判断する。	
18	一般会計地方債元金償還金	5310	財政課	-	-	-	-	-	-	1,713,310	0.10	事業継続と判断する。	
19	一般会計地方債利子償還金	5320	財政課	-	-	-	-	-	-	114,425	0.10	事業継続と判断する。	
20	土地取得事業	5340	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
21	建物取得事業	5350	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
22	一般会計予備費	5390	財政課	-	-	-	-	-	-	2,921	0.05	事業継続と判断する。	
23	財政調整基金費	580	財政課	-	-	-	-	-	-	162,696	0.01	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
1	市長秘書事務	現状のまま継続		
2	広報区長会事業	見直しの上、継続	広報区長へのアンケート結果及び近隣市町、先進自治体の運用実績を検証するとともに、広報区長制度の再構築を検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】業務量の軽減について広報区長から要望が出ている。業務の見直しに係る庁内アンケートを実施するとともに、広報紙の全戸ポスティングについても検討すること。
3	広報紙発行事業	現状のまま継続		デジタル化によってペーパーレス化が進んでいるが、市民への情報伝達手段として紙ベースの広報紙発行は依然必要である。広報紙の配布方法については全戸ポスティングを検討すること。
4	行政相談業務事業	現状のまま継続		
5	法規管理事業	現状のまま継続		
6	文書取扱事業	現状のまま継続		
7	自衛官募集事務	現状のまま継続		
8	職員研修事業	更に重点化		時代の変化とともに求められる職員像も変化しており、人材育成基本方針の見直しが必要である。リアル研修に拘らず、職員の実践力が身に付く効果的な研修を実施すること。
9	職員福利厚生事業	見直しの上、継続		業務の進め方や人間関係に悩み、心身の不調を訴える職員が増えている。セルフケアやハラスメントを未然に防ぐ取組が必要である。また、同一課内・グループ内の職員へのカウンセリングも検討すること。
10	総務管理一般事務	現状のまま継続		
11	女性政策事業	更に重点化	令和5年度から愛媛県が新たにスタートさせる「ひめボス宣言事業所」認証制度について、市内の事業所に参加を呼び掛けていくこと。	【行政評価委員会委員選定事業】男女共同参画の浸透には、企業・団体等を巻き込んだ推進が必要である。職場内の女性登用については、本人が望まない場合もある。男性職員の理解促進等の環境整備とともに、女性職員へのキャリア形成に係る研修を実施するなど、総合的な取組を検討すること。
12	予算編成事務	見直しの上、継続		今後10年程度に事業化が見込まれる施策について財政計画を作成すること。
13	起債管理事務	現状のまま継続		
14	普通財産管理事務	見直しの上、継続		貸付又は売却できる建物・土地についての周知方法を検討すること。
15	地方公会計整備事業	現状のまま継続		
16	合併振興基金費	現状のまま継続		
17	公共施設等総合管理基金費	現状のまま継続		
18	一般会計地方債元金償還金	現状のまま継続		
19	一般会計地方債利子償還金	現状のまま継続		
20	土地取得事業	現状のまま継続		
21	建物取得事業	現状のまま継続		
22	一般会計予備費	現状のまま継続		
23	財政調整基金費	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
24	物品管理事務	170	財政課	-	-	-	-	-	-	142	1.00	事業継続と判断する。	
25	公用車管理事務	180	財政課	-	-	-	-	-	-	8,979	1.00	事業継続と判断する。	
26	契約事務	135	財政課	-	-	-	-	-	-	2,718	1.75	事業継続と判断する。	
27	財産管理共通事務	190	財政課	-	-	-	-	-	-	6,365	0.10	事業継続と判断する。	
28	伊予地域事務所管理事業	260	財政課	-	-	-	-	-	-	48,682	0.20	事業継続と判断する。	
29	(固定資産税)賦課事務	620-2	税務課	-	-	-	-	-	-	55,733	6.00	事業継続と判断する。	
30	(国保)国保税賦課事務	7010	税務課	-	-	-	-	-	-	4,687	2.00	事業継続と判断する。	
31	税務一般事務	610	税務課	-	-	-	-	-	-	26	0.10	事業継続と判断する。	
32	(市民税・諸税)賦課事務	620-1	税務課	-	-	-	-	-	-	23,709	5.90	事業継続と判断する。	
33	(国保)国保税徴収事務	7011	税務課	S	S	S	S	S	S	447	0.00	良好と評価し、更なる 事業推進を求める。	
34	市税徴収事務	621	税務課	S	S	S	S	S	S	7,673	0.00	良好と評価し、更なる 事業推進を求める。	
35	市税還付金	630	税務課	-	-	-	-	-	-	11,580	0.00	事業継続と判断する。	
36	(国保)一般被保険者保険税 還付金	7150	税務課	-	-	-	-	-	-	2,312	0.00	事業継続と判断する。	
37	(国保)退職被保険者等保険 税還付金	7155	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
38	(国保)一般被保険者等還付 加算金	7165	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
39	(国保)退職被保険者等還付 加算金	7170	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
40	一部事務組合負担金	3900	危機管理課	-	-	-	-	-	-	690,039	0.02	事業継続と判断する。	
41	消防団人件費支給事務	3910	危機管理課	A	A	A	S	S	S	29,009	0.05	事業継続と判断する。	
42	愛媛県市町総合事務組合負 担金事務	3921	危機管理課	-	-	-	-	-	-	18,818	0.01	事業継続と判断する。	
43	消防団員手当支給事務	3930	危機管理課	A	A	A	S	A	A	21,935	0.20	事業継続と判断する。	
44	消防団設備事業	3940	危機管理課	A	A	A	S	A	A	15,948	0.30	事業継続と判断する。	
45	消防関係団体育成事業	3950	危機管理課	A	A	A	A	A	A	577	0.02	事業継続と判断する。	
46	消防団運営事業	3960	危機管理課	A	A	A	A	A	A	4,542	0.30	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
47	消防団施設事業	3970	危機管理課	A	A	A	A	A	A	52,803	0.20	事業継続と判断する。	
48	防火水槽事業	3980	危機管理課	A	A	A	A	A	A	5,674	0.10	事業継続と判断する。	
49	出動手当支給事務	4020	危機管理課	A	A	A	S	A	A	0	0.02	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
24	物品管理事務	現状のまま継続		
25	公用車管理事務	現状のまま継続		
26	契約事務	現状のまま継続		
27	財産管理共通事務	現状のまま継続		
28	伊予地域事務所管理事業	現状のまま継続		
29	(固定資産税)賦課事務	現状のまま継続		
30	(国保)国保税賦課事務	現状のまま継続		
31	税務一般事務	現状のまま継続		
32	(市民税・諸税)賦課事務	現状のまま継続		
33	(国保)国保税徴収事務	見直しの上、継続		徴収率は年々上昇しているものの、滞納原因に生活困窮が占める割合が増えている。引き続き徴収強化策を講じるとともに、生活困窮者に対してきめ細やかな納税相談に応じること。
34	市税徴収事務	見直しの上、継続		徴収率は年々上昇しているものの、滞納原因に生活困窮が占める割合が増えている。引き続き徴収強化策を講じるとともに、生活困窮者に対してきめ細やかな納税相談に応じること。
35	市税還付金	現状のまま継続		
36	(国保)一般被保険者保険税還付金	現状のまま継続		
37	(国保)退職被保険者等保険税還付金	現状のまま継続		
38	(国保)一般被保険者等還付加算金	現状のまま継続		
39	(国保)退職被保険者等還付加算金	現状のまま継続		
40	一部事務組合負担金	現状のまま継続		
41	消防団人件費支給事務	現状のまま継続		条例定数に対する消防団員の充足率は、県内自治体と比較して優位に推移している。ただ、平均年齢は年々高くなっているため、若年層の団員確保に努める必要がある。また、会社員等被雇用者の割合も増加傾向であるため、平日昼間における団員確保対策にも注力する必要がある。
42	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	現状のまま継続		
43	消防団員手当支給事務	現状のまま継続		
44	消防団設備事業	現状のまま継続		国の定める「消防団の装備の基準」を踏まえ、引き続き必要な装備の充実を図り、消防力の強化と団員の安全確保に努めること。
45	消防関係団体育成事業	現状のまま継続		
46	消防団運営事業	見直しの上、継続		消防団員が酒気帯び運転で起訴される事案が発生した。消防団員の法令遵守と再発防止について、指導の機会を設けること。
47	消防団施設事業	現状のまま継続		消防詰所の大規模修繕の発生を未然に防ぎ、長寿命化につなげるため、消防団による細やかな点検を日常的に行うこと。
48	防火水槽事業	現状のまま継続		消防団等による水利点検を充実し、不具合の早期発見・早期対応を図ることで、修繕費の抑制に努めること。
49	出勤手当支給事務	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
50	水防業務推進事業	4030	危機管理課	S	S	A	S	A	A	662	0.05	事業継続と判断する。	
51	防災会議事業	440	危機管理課	A	A	A	S	A	A	49	0.10	事業継続と判断する。	
52	防災行政無線等管理事業	460	危機管理課	A	A	A	S	A	A	34,961	0.20	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P4 のとおり
53	国民保護協議会事業	477	危機管理課	A	A	A	A	A	A	0	0.03	事業継続と判断するが課題を追加する。	
54	防災一般事務	480	危機管理課	-	-	-	-	-	-	1,236	0.02	事業継続と判断する。	
55	防災対策事業	484	危機管理課	-	-	-	-	-	-	184	0.10	事業継続と判断する。	
56	避難行動要支援者支援事業	486	危機管理課	S	S	S	S	S	S	19	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
57	防犯対策事業	560	危機管理課	A	A	A	A	A	A	5,902	0.15	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P6 のとおり
58	安全安心まちづくり支援事業	570	危機管理課	A	B	A	A	B	A	84	0.10	事業継続と判断する。	
59	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	488	危機管理課	A	A	A	S	A	A	3,830	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
60	交通安全施設整備事業	300	危機管理課	S	S	A	S	S	A	3,963	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
61	交通指導員設置事業	310	危機管理課	B	B	B	A	A	A	837	0.10	事業継続と判断する。	
62	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	320	危機管理課	S	S	A	A	A	A	4,142	0.02	事業継続と判断する。	
63	交通安全推進事業	330	危機管理課	S	S	A	A	A	A	1,375	0.20	事業継続と判断する。	
64	防災訓練事業	481	危機管理課	A	A	A	S	S	A	11	0.27	事業継続と判断するが課題を追加する。	
65	自主防災組織等育成事業	482	危機管理課	A	S	A	S	A	A	1,083	0.23	事業継続と判断するが課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
50	水防業務推進事業	現状のまま継続		
51	防災会議事業	現状のまま継続		
52	防災行政無線等管理事業	更に重点化	効果的な伝達手法や費用、また先進各システムのメリット・デメリットを精査すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 平成21年度の運用開始から14年が経過し、設備不具合の発生頻度が増加傾向にある。一般的な機器の耐用年数（15～20年）が近づいているため、次期システムの導入に向けた調査・研究を引き続き進めること。
53	国民保護協議会事業	見直しの上、継続		伊予市国民保護計画について、法律及び上位計画等を踏まえた時点修正や見直しを適切に進めること。
54	防災一般事務	現状のまま継続		
55	防災対策事業	現状のまま継続		
56	避難行動要支援者支援事業	見直しの上、継続		庁内関係課及び庁外の関係機関と連携し、支援者の確保に努めることで、実効性のある計画作成に努めること。
57	防犯対策事業	見直しの上、継続	当初予算に計上していなかった設置や改修などの緊急案件に対応できる仕組みを作ること。また、防犯カメラの設置要望に対する補助の仕組みを検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 緊急案件に対応できる仕組みを作ること（予算措置を含む）。
58	安全安心まちづくり支援事業	現状のまま継続		
59	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	見直しの上、継続		感染症の拡大防止に資する資機材の充実に努めるため、国の補助金や交付金などを効果的に活用する必要がある。備蓄消耗品の使用期限等に留意し、適切に管理すること。
60	交通安全施設整備事業	見直しの上、継続		経年劣化によって支柱等の腐食が進行し、倒壊のおそれがある道路反射鏡（カーブミラー）が見受けられる一方で、維持管理台帳等の未整備により、設置場所や状態把握がなされていない。今後は、現地調査のうえで台帳を作成し、更新や修繕等の適切な維持管理に努める必要がある。令和5年度からは交通安全協会の協力も得て台帳作成に取り組む予定であるため、進捗管理ができる工程表を作成すること。
61	交通指導員設置事業	現状のまま継続		交通指導員の高齢化や担い手不足に対応するため、現役の指導員や広報区長等と連携し人材発掘に努める必要がある。また、現状の活動内容が早朝街頭指導のみであるため、交通指導員による交通安全教室の開催など、新たな取組を模索すること。なお、交通安全協会においても同様の事業を実施しており、整理が必要である。
62	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	現状のまま継続		
63	交通安全推進事業	現状のまま継続		
64	防災訓練事業	見直しの上、継続		コロナ禍によって、昨年度に引き続き市総合防災訓練の実施が見送られた。防災意識やスキルの低下につながるおそれもあるため、感染防止対策を徹底した上で訓練を実施するなど、感染防止と防災活動の両立を図る必要がある。また、市議会にて提案のあった夜間避難訓練について、関係団体との再協議を行うこと。
65	自主防災組織等育成事業	見直しの上、継続		コロナ禍において、自主防災活動が停滞しており、防災意識の希薄化や防災スキルの低下が懸念される。感染対策と自主防災活動の両立を図り、活動を活性化する手法を模索すること。また、ジュニア防災検定の制度を活用し、幼少期から防災に関する知識を習得するとともに、各家庭における防災意識の啓発に努めること。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
66	備蓄物資等整備事業	483	危機管理課	S	A	A	S	A	A	2,010	0.03	事業継続と判断する。	
67	双海地域事務所管理事業	280	双海地域事務所	B	B	A	A	B	B	27,189	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
68	中山地域事務所管理事業	270	中山地域事務所	A	A	A	A	A	A	10,199	0.23	事業継続と判断するが課題を追加する。	
69	中山交流センター管理事業	495	中山地域事務所	-	-	-	-	-	-	110	0.09	事業継続と判断する。	
70	特別障害者手当給付事業	1060	福祉課	-	-	-	-	-	-	20,864	0.15	事業継続と判断する。	
71	心身障害者扶養共済事業	1090	福祉課	-	-	-	-	-	-	2,464	0.00	事業継続と判断する。	
72	障害者団体育成事業	6010	福祉課	A	B	B	A	A	B	220	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。	
73	障害者(児)タクシー利用助成事業	6030	福祉課	A	B	B	A	A	A	3,712	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する。	
74	難聴児補聴器購入助成事業	6035	福祉課	A	A	A	A	A	A	0	0.02	事業継続と判断する。	
75	障害者福祉一般事務	6060	福祉課	-	-	-	-	-	-	266	0.91	事業継続と判断する。	
76	障害者福祉計画事業	6061	福祉課	A	A	A	S	A	A	63	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。	
77	障害者等疾病予防対策事業	6063	福祉課	S	A	A	A	A	A	172	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。	
78	補装具費支給事業	6090	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,854	0.23	事業継続と判断する。	
79	相談支援事業	6110	福祉課	A	A	A	S	A	A	14,737	-	事業継続と判断するが課題を追加する。	
80	障害者自立支援協議会運営事業	6120	福祉課	A	A	A	A	A	A	21	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
81	障害者地域づくり推進事業	6195	福祉課	A	A	A	A	A	A	33	0.16	事業継続と判断するが課題を追加する。	
82	地域生活支援一般事務	6211	福祉課	-	-	-	-	-	-	219	0.10	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
66	備蓄物資等整備事業	現状のまま継続		女性や子ども、アレルギーに対応した飲食物や生活必需品等の備蓄が進んでいる。引き続き避難者のニーズを調査・研究し、適切な備蓄物資の更なる充実に努めること。
67	双海地域事務所管理事業	見直しの上、継続		公共施設の個別管理計画を基に今後の修繕計画を立て、適切に施設を管理する必要がある。必要最小限の経費で最大の効果を目指し、地域事務所運営に努めるとともに、地域創生課と協力して地域の魅力を発信すること。
68	中山地域事務所管理事業	見直しの上、継続		必要最小限の経費で最大の効果を目指し、地域事務所運営に努めるとともに、地域創生課と協力して地域の魅力を発信すること。
69	中山交流センター管理事業	現状のまま継続		
70	特別障害者手当給付事業	現状のまま継続		
71	心身障害者扶養共済事業	現状のまま継続		
72	障害者団体育成事業	見直しの上、継続		各団体において、新規加入者の減少等により、会員の固定化や高齢化が進んでいる。各団体における人材育成、活動支援を継続していく必要がある。また、コロナ禍によって縮小していた活動を見直し、時代に応じた活動展開に努めること。
73	障害者(児)タクシー利用助成事業	見直しの上、継続		利用状況の妥当性・正当性について特に留意が必要である。また、助成回数が適切であるかも検証の必要がある。
74	難聴児補聴器購入助成事業	現状のまま継続		
75	障害者福祉一般事務	現状のまま継続		
76	障害者福祉計画事業	見直しの上、継続		本計画に基づき、令和3年度から新たに推進されている本市の障がい者施策について、審議会での検証や長期化するコロナ禍等を踏まえた適切な進捗管理に努めること。また、令和5年度は第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定年度である、策定審議会において、委員から積極的に意見が出されるような運営に注力する必要がある。
77	障害者等疾病予防対策事業	見直しの上、継続		サービス提供事業者間の差異が見られる。事業者との情報連携を密にし、感染予防に向けた効果的実施に努める必要がある。
78	補装具費支給事業	現状のまま継続		
79	相談支援事業	見直しの上、継続		新規対応ケース及び困難ケースが増加傾向にあるため、相談支援事業者との連携強化及び密な情報共有を行うこと。また、問題ケース発生時には迅速な対応が求められることから、引き続き相談員の資質向上に努める必要がある。アフターコロナにおける新たな相談手法を検討し、環境整備に取り組むこと。
80	障害者自立支援協議会運営事業	見直しの上、継続		近年、精神障害に特化する問題事案が多くなっている。関係機関と連携を図りながら、精神障がい者部会の設置及び地域資源の見直しが必要である。また、長期化するコロナ禍における各部会の運営手法等の検討を行うこと。
81	障害者地域づくり推進事業	見直しの上、継続		アフターコロナにおける事業実施方法を検討し、時代に応じた活動展開に努めること。
82	地域生活支援一般事務	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
83	巡回相談員事業	6212	福祉課	A	A	A	A	A	A	2,320	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。	
84	障害児通所給付事業	6235	福祉課	S	A	A	A	A	A	227,577	-	事業継続と判断するが課題を追加する。	
85	人権擁護委員事業	860	福祉課	A	A	A	A	A	A	269	0.34	事業継続と判断するが課題を追加する。	
86	地域福祉計画事業	893	福祉課	A	A	A	A	A	A	782	0.22	事業継続と判断するが課題を追加する。	
87	生活困窮者自立支援事業	894	福祉課	A	A	B	A	A	A	15,555	0.51	事業継続と判断するが課題を追加する。	
88	包括的支援体制構築事業	895	福祉課	A	A	A	A	A	A	41	0.84	事業継続と判断するが課題を追加する。	
89	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	896	福祉課	-	-	-	-	-	-	6,680	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
90	社会福祉一般事務	900	福祉課	-	-	-	-	-	-	273	0.10	事業継続と判断する。	
91	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	1455	福祉課	-	-	-	-	-	-	120,294	0.21	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
92	電力・ガス・長科品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	1456	福祉課	-	-	-	-	-	-	219,579	-	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
93	生活保護事務	1870	福祉課	-	-	-	-	-	-	6,534	0.21	事業継続と判断する。	
94	福祉有償運送事業	6031	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
95	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	6050	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
96	介護給付費等支給事業	6070	福祉課	-	-	-	-	-	-	974,285	0.35	事業継続と判断するが課題を追加する。	
97	自立支援医療費支給事業	6080	福祉課	-	-	-	-	-	-	20,896	0.48	事業継続と判断する。	
98	育成医療費支給事業	6081	福祉課	-	-	-	-	-	-	779	0.10	事業継続と判断する。	
99	障害支援区分判定等事業	6100	福祉課	-	-	-	-	-	-	6,043	0.38	事業継続と判断する。	
100	成年後見制度利用支援事業	6105	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	-	事業継続と判断する。	
101	意思疎通支援事業	6130	福祉課	A	A	A	A	A	A	3,096	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する。	
102	地域活動支援センター運営事業	6140	福祉課	-	-	-	-	-	-	7,112	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
83	巡回相談員事業	見直しの上、継続		保護者からの発達面に係る相談や支援を要する子どもは年々増加傾向にある。子ども家庭センターや健康増進課、児童発達支援センターと連携・情報共有を図り、早期発見、療育につなげる体制強化が必要である。
84	障害児通所給付事業	見直しの上、継続		多様化する要因を背景に利用者の増加が顕著であるため、適切な給付がなされているか注視する必要がある。また、関係機関との密な情報共有・連携により、効果的かつ適切なサービス利用に繋げること。
85	人権擁護委員事業	見直しの上、継続		基本的人権の擁護、思想の普及高揚を図るため、より気軽に相談できる環境や体制等について、人権擁護委員とともに検討すること。また、コロナ禍によって委員研修等が中止となっているため、アフターコロナにおける実施方法を検討し、時代に応じた活動展開に努めること。
86	地域福祉計画事業	見直しの上、継続		適正な審議会の開催や現状に即した社会福祉事業の整理・見直しを行いながら、事業を推進していく必要がある。
87	生活困窮者自立支援事業	見直しの上、継続		事業推進については、受託事業者である社会福祉協議会との取組が重要である。相談事案は多種多様で複雑化しているため、密に連携し迅速な対応に努める必要がある。引き続き、事業実施状況を適切に確認し、必要に応じて指導・助言等を行うこと。
88	包括的支援体制構築事業	見直しの上、継続		他機関との連携の輪を広げ、問題解決に向けた体制整備を引き続き進めること。また、国が示している重層的支援体制整備事業への移行に係る情報収集に努め、移行に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、移行準備を引き続き進める必要がある。
89	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	見直しの上、継続		引き続き関係機関との密な連携を図り、迅速で適切な実施に努めること。
90	社会福祉一般事務	現状のまま継続		
91	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	事業を休止・廃止		
92	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	事業を休止・廃止		
93	生活保護事務	現状のまま継続		
94	福祉有償運送事業	現状のまま継続		
95	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	現状のまま継続		
96	介護給付費等支給事業	見直しの上、継続		多様化する要因を背景に利用者が増加傾向にある。各事業所等との密な連携によって、引き続き適正な利用に努めること。
97	自立支援医療費支給事業	現状のまま継続		
98	育成医療費支給事業	現状のまま継続		
99	障害支援区分判定等事業	現状のまま継続		
100	成年後見制度利用支援事業	現状のまま継続		
101	意思疎通支援事業	見直しの上、継続		受講希望が毎年度あり、広く市民に認知されてきている。受講卒業生を対象としたフォローアップ研修を開催するなど、技術力の向上を図っているが、更なる事業推進に向けて普及啓発の工夫や新たな手法・取組を検討すること。
102	地域活動支援センター運営事業	見直しの上、継続		アフターコロナ・新たな生活様式を踏まえた次なる事業展開を検討すること。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
103	移動支援事業	6150	福祉課	-	-	-	-	-	-	2,988	0.15	事業継続と判断する。	
104	日常生活用具費支給事業	6160	福祉課	-	-	-	-	-	-	9,427	-	事業継続と判断する。	
105	日中一時支援事業	6170	福祉課	-	-	-	-	-	-	704	0.10	事業継続と判断する。	
106	自動車改造・免許取得助成事業	6190	福祉課	B	B	A	A	B	A	200	0.01	事業継続と判断する。	
107	声の広報発行事業	6210	福祉課	A	A	A	A	A	A	100	0.02	事業継続と判断する。	
108	【障害者】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	6065	福祉課	-	-	-	-	-	-	1,950	0.05	事業継続と判断する。	
109	民生児童委員事業	830	福祉課	A	A	A	A	S	A	19,147	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
110	社会福祉協議会事業	840	福祉課	A	B	B	A	A	A	29,520	0.50	事業継続と判断するが課題を追加する。	
111	保護司会事業	850	福祉課	A	A	A	A	A	A	891	0.28	事業継続と判断する。	
112	更生保護事業	870	福祉課	A	A	A	A	A	A	343	0.22	事業継続と判断する。	
113	遺族会戦没者等援護事業	890	福祉課	A	A	A	A	A	B	1,288	0.34	事業継続と判断するが課題を追加する。	
114	ボランティアセンター運営事業	891	福祉課	A	A	B	A	A	A	3,951	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する。	
115	人権対策事業	1160	福祉課	A	B	A	A	A	A	8,720	0.17	事業継続と判断する。	
116	隣保館管理運営事業	1190	福祉課	A	A	A	A	A	A	8,930	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する。	
117	災害救助被災者支援事業	1895	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
118	住宅新築資金等償還推進事業	3890	福祉課	B	B	B	B	B	B	4	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する。	
119	行旅人処置事業	880	福祉課	-	-	-	-	-	-	1	0.13	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
103	移動支援事業	現状のまま継続		
104	日常生活用具費支給事業	現状のまま継続		
105	日中一時支援事業	現状のまま継続		
106	自動車改造・免許取得助成事業	現状のまま継続		障がい者の就労や積極的な社会参加において、有効な手段の一つである。引き続き制度周知を行うとともに、その手法も検討すること。
107	声の広報発行事業	現状のまま継続		引続き実施団体との連携を図り、技術的相談等の的確な支援を実施する必要がある。
108	【障害者】社会福祉施設等 価格高騰重点支援事業	現状のまま継続		
109	民生児童委員事業	見直しの上、継続		多様化・複雑化する福祉ニーズに対応するため、研修会等によって民生児童委員の資質向上が必要不可欠であるが、コロナ禍によって中止や延期が続いており、アフターコロナを見据えた対応が喫緊の課題である。また、民生委員業務の多様化や高齢化等による後継者不足が顕著であるため、事業運営主体の社会福祉協議会と連携を図り、活動内容の精査など、引き続き人材育成に努める必要がある。
110	社会福祉協議会事業	見直しの上、継続		あくまで事業補助であるため、費用対効果の観点をもって検証を行い、適切な補助となるよう引き続き適時・適切な指導を行うこと。
111	保護司会事業	現状のまま継続		保護司の活動について、市民の理解と協力を得るための啓発活動に努めるとともに、伊予地区更生保護サポートセンターの有効活用を図る必要がある。また、団体関係者と情報共有を図り、アフターコロナにおける実施方法を検討し、時代に応じた活動展開に努めること。
112	更生保護事業	現状のまま継続		保護司会との連携が重要であり、更生保護活動への理解を深めるため、市民への周知が必要である。アフターコロナを見据えた活動方針等について連携を図ること。
113	遺族会戦没者等援護事業	見直しの上、継続		遺族会会員の高齢化や減少によって遺族会運営や平和祈念式典への参加者減少に対応する必要がある。また、アフターコロナにおける式典の実施方法・内容を精査し、時代に合った形を模索すること。
114	ボランティアセンター運営事業	見直しの上、継続		新たな切り口による啓発活動によって潜在ボランティアの掘り起こしに努める必要がある。また、更なる個人及び団体の登録に向け、事業展開や団体紹介の周知方法について検討すること。
115	人権対策事業	現状のまま継続		表面的な差別事象は減少しつつあるが、「部落差別解消推進法」が公布されるなど抜本的な解消につながっていない。愛媛県人権対策協議会や伊予市支部等関係団体との情報共有・連携をより一層図り、更なる活動展開に努めること。
116	隣保館管理運営事業	見直しの上、継続		講師の担い手不足等から各種講座の運営が難しい状況が発生している。運営委員会メンバーとも協議を重ね、講座内容の見直しなど改善に向けた取組を実施すること。また、施設が老朽化しており、定期的な目視等による適切な施設管理に努める必要がある。
117	災害救助被災者支援事業	現状のまま継続		
118	住宅新築資金等償還推進事業	見直しの上、継続		市町連絡協議会等を活用して他市町の状況把握に努めるとともに、市の債権管理に係る統一方針の策定状況を踏まえながら、引き続き償還推進に努める必要がある。
119	行旅人処置事業	現状のまま継続		

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
120	生活保護適正実施事業	1880	福祉課	A	A	A	A	A	A	465	0.28	事業継続と判断するが課題を追加する。	
121	被保護者就労支援事業	1885	福祉課	A	A	A	A	A	A	2,329	0.73	事業継続と判断するが課題を追加する。	
122	生活扶助事業	1890	福祉課	-	-	-	-	-	-	491,414	0.85	事業継続と判断する。	
123	戸籍住民基本台帳一般事務	650	市民課	A	A	A	A	A	A	38,958	7.50	事業継続と判断するが課題を追加する。	
124	マイナンバー事務	651	市民課	A	A	A	A	A	A	10,974	3.00	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P8 のとおり
125	(国保)一般管理事務	7000	市民課	-	-	-	-	-	-	7,727	0.30	事業継続と判断する。	
126	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	7405	市民課	A	A	A	A	A	A	11,724	1.30	事業継続と判断するが課題を追加する。	
127	(国保)連合会負担金	7005	市民課	-	-	-	-	-	-	2,870	0.10	事業継続と判断する。	
128	(国保)歯科診療所研究研修事業	7415	市民課	-	-	-	-	-	-	82	0.10	事業継続と判断する。	
129	(国保)運営協議会事業	7020	市民課	A	A	A	A	A	A	131	0.30	事業継続と判断するが課題を追加する。	
130	(国保)一般被保険者療養給付事業	7035	市民課	-	-	-	-	-	-	2,688,569	0.10	事業継続と判断する。	
131	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業	7440	市民課	-	-	-	-	-	-	5,073	0.10	事業継続と判断する。	
132	(国保)一般被保険者療養費支給事業	7045	市民課	-	-	-	-	-	-	16,337	0.10	事業継続と判断する。	
133	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	7445	市民課	-	-	-	-	-	-	1,411	0.10	事業継続と判断する。	
134	(国保)審査手数料支給事務	7055	市民課	-	-	-	-	-	-	9,076	0.10	事業継続と判断する。	
135	(国保)歯科診療所医療用材料技工作業	7455	市民課	-	-	-	-	-	-	5,357	0.10	事業継続と判断する。	
136	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	7460	市民課	-	-	-	-	-	-	226	0.10	事業継続と判断する。	
137	(国保)歯科診療所臨床検査事業	7465	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
138	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	7060	市民課	-	-	-	-	-	-	427,640	0.30	事業継続と判断する。	
139	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	7066	市民課	-	-	-	-	-	-	820	0.10	事業継続と判断する。	
140	(国保)一般被保険者移送費支給事業	7070	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
141	(国保)出産育児一時金支給事業	7080	市民課	-	-	-	-	-	-	6,303	0.20	事業継続と判断する。	
142	(国保)葬祭費支給事業	7085	市民課	-	-	-	-	-	-	1,980	0.10	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
120	生活保護適正実施事業	見直しの上、継続		被保護者健康管理支援を適時実施し、重症化予防や健康の保持増進に努めること。また、医療費の適正化に向け、一時的な取組とせず、継続的に健康管理の重要性を認識できるよう積極的に取り組むこと。
121	被保護者就労支援事業	見直しの上、継続		特に50歳半ばから65歳までの被保護者においては、支援を実施するも就職に結びつかないことが多い。就労意欲を低下させないためにも、きめ細やかな支援を行うことが重要である。また、就労支援員とケースワーカーとの連携が不可欠であるため、定期的な情報交換に努めること。
122	生活扶助事業	現状のまま継続		
123	戸籍住民基本台帳一般事務	見直しの上、継続		アフターコロナ・新たな生活様式に対応するため、これまでに様々な施策を講じてきた。その事業効果を検証しつつ、引き続き事業実施に努めること。
124	マイナンバー事務	更に重点化	マイナンバーカードの普及向上に向け、的確な受領と交付管理を行い、行政手続への活用に繋げること。	【行政評価委員会委員選定事業】 マイナンバーカードの保険証利用等を円滑に進めるため、未取得者（取得困難者を含む）に対する対応について、国の動向を踏まえて具体化する必要がある。
125	(国保)一般管理事務	現状のまま継続		
126	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	見直しの上、継続		年間受診者の増加に伴う短期的な黒字化による余剰資金を計画的に活用し、老朽設備の改善を実施すること。また、中長期的な視点をもって事業継続を多角的に検討し、後継者や施設の老朽化など長年の継続課題に対する方向性を判断する必要がある。
127	(国保)連合会負担金	現状のまま継続		
128	(国保)歯科診療所研究研修事業	現状のまま継続		
129	(国保)運営協議会事業	見直しの上、継続		令和6年度以降、国民健康保険税の税率見直しが必至である。令和5年度の会議において、税率見直し案を提示するなど、早めの準備を行うこと。その際には、アフターコロナにおける被保険者の状況を踏まえた議論が必要である。
130	(国保)一般被保険者療養給付事業	現状のまま継続		
131	(国保)歯科診療所医療機器器具購入事業	現状のまま継続		
132	(国保)一般被保険者療養費支給事業	現状のまま継続		
133	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	現状のまま継続		
134	(国保)審査手数料支給事務	現状のまま継続		
135	(国保)歯科診療所医療用材料技工作業	現状のまま継続		
136	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	現状のまま継続		
137	(国保)歯科診療所臨床検査事業	現状のまま継続		
138	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	現状のまま継続		
139	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	現状のまま継続		
140	(国保)一般被保険者移送費支給事業	現状のまま継続		
141	(国保)出産育児一時金支給事業	現状のまま継続		
142	(国保)葬祭費支給事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当性	有 効性	効 率性	妥 当性	有 効性	効 率性				
143	(国保)一般被保険者医療給 付費納付金	7200	市民課	-	-	-	-	-	-	709,785	0.01	事業継続と判断する。	
144	(国保)歯科診療施設予備費	7485	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
145	国民健康保険特別会計繰出 金	1260	市民課	-	-	-	-	-	-	359,598	0.10	事業継続と判断する。	
146	(国保)一般被保険者後期高 齢者支援金等納付金	7220	市民課	-	-	-	-	-	-	210,500	0.10	事業継続と判断する。	
147	(国保)介護納付金	7240	市民課	-	-	-	-	-	-	67,618	0.10	事業継続と判断する。	
148	(国保)共同事業拠出金	7250	市民課	-	-	-	-	-	-	1	0.10	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	
149	診療所特別会計繰出金	5480	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
150	(国保)保健衛生普及事業	7136-1	市民課	A	A	A	A	A	A	5,030	0.20	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
151	(国保)諸費(はり・きゅ う・貸付)	7136-2	市民課	-	-	-	-	-	-	827	0.10	事業継続と判断する。	
152	(国保)財政調整基金積立金	7180	市民課	-	-	-	-	-	-	36	0.10	事業継続と判断する。	
153	(国保)一時借入金利子	7145	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
154	(国保)事業予備費	7185	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
155	傷病手当金給付事業	7090	市民課	-	-	-	-	-	-	414	0.10	事業継続と判断する。	
156	保険給付費等交付金償還金	7190	市民課	-	-	-	-	-	-	11,347	0.10	事業継続と判断する。	
157	重度心身障害者医療費助成 事業	1110	市民課	B	A	A	B	A	A	140,792	0.05	事業継続と判断する。	
158	重度心身障害者医療一般事 務	1120	市民課	-	-	-	-	-	-	1,754	0.00	事業継続と判断する。	
159	ひとり親家庭医療費助成事 業	1810	市民課	A	A	A	A	A	A	25,169	0.05	事業継続と判断する。	
160	ひとり親家庭医療一般事務	1820	市民課	-	-	-	-	-	-	883	0.00	事業継続と判断する。	
161	未熟児養育医療給付事業	1865	市民課	-	-	-	-	-	-	567	0.01	事業継続と判断する。	
162	(後期高齢)一般管理事務	7800	市民課	-	-	-	-	-	-	578	0.01	事業継続と判断する。	
163	(後期高齢)徴収事務	7805	市民課	A	A	A	S	S	S	707	0.03	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
164	(後期高齢)広域連合納付金	7810	市民課	-	-	-	-	-	-	536,524	0.02	事業継続と判断する。	
165	(後期高齢)保険料還付金	7815	市民課	-	-	-	-	-	-	1,035	0.01	事業継続と判断する。	
166	(後期高齢)還付加算金	7820	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
167	国民年金取扱事務	1220	市民課	-	-	-	-	-	-	565	0.05	事業継続と判断する。	
168	後期高齢者保健事業	6230-1	市民課	A	A	A	A	A	A	7,979	0.03	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
169	後期高齢者医療特別会計繰 出金・諸費等	6230-2	市民課	-	-	-	-	-	-	698,883	0.03	事業継続と判断する。	
170	子ども医療費助成事業	1830	市民課	A	A	A	A	A	A	127,241	0.06	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
171	子ども医療一般事務	1840	市民課	-	-	-	-	-	-	2,213	-	事業継続と判断する。	
172	(後期高齢)事業予備費	7825	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
143	(国保)一般被保険者医療給付費納付金	現状のまま継続		
144	(国保)歯科診療施設予備費	現状のまま継続		
145	国民健康保険特別会計繰出金	現状のまま継続		
146	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	現状のまま継続		
147	(国保)介護納付金	現状のまま継続		
148	(国保)共同事業拠出金	事業を休止・廃止		
149	診療所特別会計繰出金	現状のまま継続		
150	(国保)保健衛生普及事業	見直しの上、継続		レセプト点検や各種通知によって被保険者に引き続き適正受診を促すとともに、健康管理・介護予防等への自助努力の意識づけに重点的に取り組む必要がある。
151	(国保)諸費(はり・きゅう・貸付)	現状のまま継続		
152	(国保)財政調整基金積立金	現状のまま継続		
153	(国保)一時借入金利子	現状のまま継続		
154	(国保)事業予備費	現状のまま継続		
155	傷病手当金給付事業	現状のまま継続		
156	保険給付費等交付金償還金	現状のまま継続		
157	重度心身障害者医療費助成事業	現状のまま継続		本制度の適正利用のため、制度周知や各種情報提供を充実させること。
158	重度心身障害者医療一般事務	現状のまま継続		
159	ひとり親家庭医療費助成事業	現状のまま継続		本制度の適正利用のため、制度周知や各種情報提供を充実させること。
160	ひとり親家庭医療一般事務	現状のまま継続		
161	未熟児養育医療給付事業	現状のまま継続		
162	(後期高齢)一般管理事務	現状のまま継続		
163	(後期高齢)徴収事務	見直しの上、継続		税務課収納担当と連携した的確な滞納整理を継続するとともに、徴収率の向上に向け、滞納防止や滞納額の拡大について迅速に対処すること。
164	(後期高齢)広域連合納付金	現状のまま継続		
165	(後期高齢)保険料還付金	現状のまま継続		
166	(後期高齢)還付加算金	現状のまま継続		
167	国民年金取扱事務	現状のまま継続		
168	後期高齢者保健事業	見直しの上、継続		医療費の適正化と健康寿命の延伸を目指し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を深化させる必要がある。検診率の向上と保健指導へつなげるため、引き続き検診結果の有効的な活用に努めること。
169	後期高齢者医療特別会計繰出金・諸費等	現状のまま継続		
170	子ども医療費助成事業	見直しの上、継続		本制度の適正利用のため、制度周知や各種情報提供を充実させること。
171	子ども医療一般事務	現状のまま継続		
172	(後期高齢)事業予備費	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
173	診療所事務事業	5475	市民課	-	-	-	-	-	-	1,367	0.00	事業継続と判断する。	
174	(介保)介護保険料賦課徴収事務	8005	長寿介護課	S	S	A	S	S	A	2,526	0.80	事業継続と判断するが課題を追加する。	
175	(介保)介護保険認定事務	8095	長寿介護課	S	S	A	S	S	A	22,544	0.30	事業継続と判断するが課題を追加する。	
176	疾病予防対策事業	1346	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	2,152	0.30	事業継続と判断する。	
177	養護老人ホーム入所措置事業	1290	長寿介護課	A	A	B	A	A	A	66,772	0.20	事業継続と判断する。	
178	シルバー人材センター事業	1300	長寿介護課	A	B	A	A	B	A	8,850	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。	
179	老人福祉一般事務	1340	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	157	0.01	事業継続と判断する。	
180	老人憩の家運営事業	1361	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	1,140	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
181	三世代交流拠点施設運営事業	1364	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	5,437	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
182	生きがい活動センター運営事業	1365	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	6,031	0.30	事業継続と判断するが課題を追加する。	
183	全国健康福祉祭推進事業	1480	長寿介護課	A	B	B	A	A	B	3,274	0.30	事業継続と判断する。	
184	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	8111	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	9,185	0.10	事業継続と判断する。	
185	(介保)権利擁護事業	8120	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	78	0.20	事業継続と判断する。	
186	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	8125	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	40,011	0.10	事業継続と判断する。	
187	(介保)成年後見制度利用支援事業	8130-5	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	0	0.02	事業継続と判断する。	
188	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	8140	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	112	0.50	事業継続と判断するが課題を追加する。	
189	(介保)生活支援体制整備事業	8145	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	86	0.50	事業継続と判断するが課題を追加する。	
190	(介保)第1号訪問事業	8160	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	33,258	0.10	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
173	診療所事務事業	現状のまま継続		
174	(介保)介護保険料賦課徴収事務	見直しの上、継続		制度の維持継続のため、必要不可欠な事業であるため、引き続き徴収率向上に向けた取組を実施すること。また、審査会委員の意向把握及び手法の妥当性等については、アフターコロナの状況を鑑みながら適宜検討すること。
175	(介保)介護保険認定事務	見直しの上、継続		認定期間延長措置の終了に伴い、事務量の増加が見込まれるため、円滑な対応が必要である。また、面談等の認定事務については、アフターコロナ・新しい生活様式を鑑みながら、事業者との連携を強化し取り組むこと。
176	疾病予防対策事業	現状のまま継続		愛媛県等の補助事業を活用しているため、県等の動向や新型コロナウイルス感染症の流行状況等を注視しながら、事業の見直しも検討すること。
177	養護老人ホーム入所措置事業	現状のまま継続		施設老朽化に伴う改築や運営方式等について、松山養護老人ホーム事務組合等で継続協議中であり、その動向を注視し適切に対応すること。
178	シルバー人材センター事業	見直しの上、継続		法人の運営方法や長期化するコロナ禍の影響に加え、インボイスやフリーランス新法による特定受託事業者としての個別手続き等が新たに発生し、大きな負担となることが懸念される。引き続き事業の啓発・周知活動を進め、会員数・受注数の確保に努めること。
179	老人福祉一般事務	現状のまま継続		
180	老人憩の家運営事業	見直しの上、継続		高齢者福祉施設再編計画に基づき、下灘老人憩の家のみ存続している。施設の利用状況や事業効果を確認しながら、存廃の方向性を検討していく必要がある。
181	三世代交流拠点施設運営事業	見直しの上、継続		アフターコロナにおける各施設の利用状況を見極め、高齢者の健康増進と介護予防の観点から新たな事業運営手法を検討すること。
182	生きがい活動センター運営事業	見直しの上、継続		双海生きがい活動センターについて、施設の老朽化及び入浴の有料化、アフターコロナにおける利用再開を踏まえ、受託事業者と連携しながら施設運営の次なる段階に向けた検討を始めること。
183	全国健康福祉祭推進事業	現状のまま継続		大会の成功に繋げるため、市民への広報啓発を行うとともに、当日の運営に向けて協力団体・職員間で共通認識を持てるよう実行委員会での入念な準備を行うこと。
184	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	現状のまま継続		
185	(介保)権利擁護事業	現状のまま継続		高齢化の進展と核家族化による社会構造の変化に対応して、高齢者の尊厳ある生活を維持していく必要がある。
186	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	現状のまま継続		
187	(介保)成年後見制度利用支援事業	現状のまま継続		
188	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	見直しの上、継続		保健事業と介護予防の一体的取組の観点から、新たな手法について検討・協議すること。
189	(介保)生活支援体制整備事業	見直しの上、継続		第1層協議体として、各協議体の取組を一層深めるための支援を行うとともに、事業の委託先である地域包括支援センターと各協議体との情報共有を図りながら生活支援体制の充実強化に努めること。また、コロナ禍収束後の各種事業の再開・復活が大きな課題であり、事業者との連携による新たな展開を図ること。
190	(介保)第1号訪問事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
191	(介保)第1号通所事業	8165	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	56,665	0.10	事業継続と判断する。	
192	(介保)高額介護予防サー ビス事業	8166	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	190	0.10	事業継続と判断する。	
193	(介保)高額医療合算介護予 防サービス事務	8167	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	311	0.10	事業継続と判断する。	
194	(介保)一般介護予防事業	8170	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	21,317	0.30	事業継続と判断する。	
195	(介保)総合相談事業	8115	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	3,096	0.20	事業継続と判断する。	
196	(介保)高齢者配食サー ビス事業	8130-2	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	4,219	0.30	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
197	(介保)家族介護教室実施事 業	8130-3	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	60	0.30	事業継続と判断する。	
198	(介保)在宅高齢者家族介護 手当支給事業	8130-4	長寿介護課	-	-	-	B	B	B	0	0.10	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
199	(介保)認知症総合支援事業	8150	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	52	0.50	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
200	(介保)審査支払手数料事務 (地域支援)	8175	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	535	0.10	事業継続と判断する。	
201	(介保)介護保険認定審査会 事業	8010	長寿介護課	S	S	A	S	S	A	13,620	0.61	事業継続と判断する。	
202	敬老事業	1270	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	8,144	0.45	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
203	老人クラブ育成事業	1310	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	3,239	0.45	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
204	高齢者見守り員設置事業	1330-1	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	9,151	0.10	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
205	緊急通報体制等整備事業	1330-2	長寿介護課	S	B	A	S	A	A	3,477	0.20	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
206	(介保)介護保険一般管理事 務	8000	長寿介護課	B	B	B	A	A	A	227,401	0.53	事業継続と判断する。	
207	(介保)介護サービス等給付 事業	8020	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,438,785	0.52	事業継続と判断する。	
208	(介保)審査支払手数料事務 (保険給付)	8040	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	4,240	0.51	事業継続と判断する。	
209	(介保)高額介護サービス費 給付事業	8045	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	85,453	0.51	事業継続と判断する。	
210	(介保)特定入所者介護サー ビス費給付事業	8048	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	102,786	0.09	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
191	(介保)第1号通所事業	現状のまま継続		
192	(介保)高額介護予防サービス事業	現状のまま継続		
193	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務	現状のまま継続		
194	(介保)一般介護予防事業	現状のまま継続		市民自らが、介護予防に積極的に取り組むことができるよう、引き続き各種機会を捉えた推進をしていく必要がある。
195	(介保)総合相談事業	現状のまま継続		高齢者が安心できる生活を継続するため、地域包括支援センターと双海・中山のランチの連携を図ること。
196	(介保)高齢者配食サービス事業	見直しの上、継続		高齢者の見守りサービスという観点においては、高齢者見守り員や緊急通報装置等のサービスとの重複もあり、整理・統廃合に向けて検討すること。ただし、食の提供については、参入事業者の少ない地域への配慮を欠かさないこと。
197	(介保)家族介護教室実施事業	現状のまま継続		
198	(介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	見直しの上、継続		法に基づく事業ではあるが、支給実績はない。ただ、在宅介護による精神的・身体的負担に対する支援要望は一定あることから、引き続き国等の動向を注視すること。
199	(介保)認知症総合支援事業	見直しの上、継続		増加する認知症高齢者への支援体制づくりは喫緊の課題である。認知症サポーター養成講座の開催方法など、アフターコロナ・新しい生活様式を踏まえた事業展開を図ること。
200	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)	現状のまま継続		
201	(介保)介護保険認定審査会事業	現状のまま継続		認定期間延長措置の終了に伴う事務量増加への対応や審査会の開催形態について検討する必要がある。
202	敬老事業	見直しの上、継続		コロナ禍を鑑み、敬老会の代替事業への補助も可能としているが、敬老意識と地域コミュニティの醸成という観点から検証を行う必要がある。また、敬老会の開催手法等については、高齢化のピークである2040年に向け、対象や区域、補助等を長期展望に立った検討を行うこと。
203	老人クラブ育成事業	見直しの上、継続		会員数の減少に加え、アフターコロナ・新たな生活様式を踏まえた行動変容が課題となっている。これらの課題を踏まえた事業展開を検討すること。
204	高齢者見守り員設置事業	見直しの上、継続		見守りを必要とする人よりも見守りをする人の年齢が上回る状況があり、高齢化の進展による後継者不在が顕著である。民間事業者によるデジタル技術を活用したサービスを補完的に活用するなど、バランスのとれた体制構築について検討を進めること。
205	緊急通報体制等整備事業	見直しの上、継続		見守りという観点においては、他のサービスと重複する面もあるため、事業の統廃合について継続的な検討が必要である。
206	(介保)介護保険一般管理事務	現状のまま継続		
207	(介保)介護サービス等給付事業	現状のまま継続		
208	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)	現状のまま継続		
209	(介保)高額介護サービス費給付事業	現状のまま継続		
210	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
211	(介保)介護予防サービス等 給付事業	8036	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	92,647	0.52	事業継続と判断する。	
212	(介保)高額医療合算介護 サービス等給付事業	8037	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	16,354	0.51	事業継続と判断する。	
213	低所得者対策事業	1450	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	26	0.05	事業継続と判断する。	
214	高額介護サービス費貸付事 業	1460	長寿介護課	B	B	B	A	B	B	0	0.04	事業継続と判断する。	
215	介護保険特別会計繰出金	1470	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	642,655	0.04	事業継続と判断する。	
216	(介保)住宅改修支援事業	8130-1	長寿介護課	B	B	B	A	A	A	8	0.13	事業継続と判断する。	
217	(介保)基金積立金	8055	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	81,971	0.09	事業継続と判断する。	
218	【高齢者】社会福祉施設等 価格高騰重点支援事業	1095	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	10,350	0.15	事業継続と判断する。	
219	予防接種事業	2100	健康増進課	S	A	A	S	A	A	101,337	1.25	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
220	新型コロナウイルスワクチ ン接種体制確保事業	2110	健康増進課	S	S	A	S	S	A	243,980	1.70	右記の点について、行 政評価委員会に諮る。	別冊P10 のとおり
221	出産・子育て応援交付金事 業	2055	健康増進課	A	B	A	A	B	A	21,354	0.00	事業継続と判断する。	
222	健康増進事業	2041	健康増進課	S	A	A	S	A	B	32,790	1.70	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
223	保健衛生総務一般事務	2030	健康増進課	-	-	-	-	-	-	11,338	0.85	事業継続と判断する。	
224	(国保)特定健康診査等事業	7134	健康増進課	A	B	B	A	A	A		2.10	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
225	救急医療対策事業	2005	健康増進課	A	A	A	S	A	A	24,736	0.10	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
226	精神保健事業	1990	健康増進課	A	B	B	A	B	B	61	0.15	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
227	自殺対策事業	1991	健康増進課	A	B	B	A	B	B	338	0.90	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
228	伊予保健センター管理運営 事業	2120	健康増進課	A	A	A	A	A	A	13,471	0.20	事業継続と判断する。	
229	【保健】社会福祉施設等価 格高騰重点支援事業	2010	健康増進課	-	-	-	-	-	-	10,840	0.15	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	
230	母子保健事業	2050	健康増進課	A	A	A	A	A	A	24,341	3.90	事業継続と判断するが 課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
211	(介保)介護予防サービス等給付事業	現状のまま継続		
212	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	現状のまま継続		
213	低所得者対策事業	現状のまま継続		
214	高額介護サービス費貸付事業	現状のまま継続		
215	介護保険特別会計繰出金	現状のまま継続		
216	(介保)住宅改修支援事業	現状のまま継続		
217	(介保)基金積立金	現状のまま継続		
218	【高齢者】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	現状のまま継続		
219	予防接種事業	見直しの上、継続		接種が停滞した予防接種もあり、全般的な接種勧奨に引き続き努める必要がある。なお、HPVワクチンは令和4年度から積極的勧奨が再開されたため、周知啓発に特に注力して取り組むこと。
220	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	更に重点化	新型コロナウイルス感染症の発症予防及びまん延防止を図るため、希望する市民全員がワクチン接種できる体制を引き続き確保すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 ワクチンの供給量や接種スケジュール、接種対象者等に係る国の政策方針の変更に迅速に対応できるように情報収集に努めること。医師会等との連携により、迅速な接種体制の確保に向けた不断の努力を続ける必要がある。
221	出産・子育て応援交付金事業	現状のまま継続		人口減少対策としてあらゆる施策を展開すべきであり、制度周知に積極的に取り組むこと。
222	健康増進事業	見直しの上、継続		アフターコロナ・新たな生活様式を踏まえた対策と配慮を検討しながら、事業展開を図ること。利用者が激減する一部の集団検診会場は、地元の意向を確認し、見直しに着手すること。
223	保健衛生総務一般事務	現状のまま継続		
224	(国保)特定健康診査等事業	見直しの上、継続		長引くコロナ禍においても受診率が回復傾向にある。今後も積極的な受診勧奨・周知啓発に努めるとともに、集団健診よりもコロナ禍の影響を受けにくいドック健診等の新たな取組も推進すること。
225	救急医療対策事業	見直しの上、継続		医師の高齢化や不足に加え、コロナ禍による受診者数の減少等も懸念されることから、引き続き地域性に配慮した広域での体制維持に努めること。また、救急医療体制の確保と受益者負担の適正化を図るため、市民への適性利用に係る周知啓発を継続すること。
226	精神保健事業	見直しの上、継続		アフターコロナを踏まえ、従来の対面相談以外の手法として、新たなコミュニケーションツールの確保が重要であり、引き続き時代に応じた事業展開に努めること。
227	自殺対策事業	見直しの上、継続		長引くコロナ禍の影響が懸念されるため、自殺対策の重要性や関係機関の取組等について周知啓発に努めること。
228	伊予保健センター管理運営事業	現状のまま継続		施設の老朽化が目立ち始めており、今後も修繕経費の増加が見込まれる。
229	【保健】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	事業を休止・廃止		
230	母子保健事業	見直しの上、継続		アフターコロナを踏まえ、従来の対面相談以外の手法として、新たなコミュニケーションツールの確保が重要であり、引き続き時代に応じた事業展開に努めること。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
231	保健事業と介護予防の一体的実施事業	6232	健康増進課	A	B	A	A	A	A	568	1.40	事業継続と判断するが課題を追加する。	
232	歯科保健センター運営事業	2245	健康増進課	A	A	A	A	A	A	1,513	0.40	事業継続と判断する。	
233	健康づくり・食育推進計画事業	2000	健康増進課	A	A	A	A	A	A	49	0.40	事業継続と判断する。	
234	食育推進事業	2080	健康増進課	A	A	A	A	A	A	294	1.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
235	婚活事業	6260	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	648	0.10	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P19 のとおり
236	放課後児童健全育成事業	1500	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	94,000	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する。	
237	児童扶養手当給付事業	1530	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	130,594	0.60	事業継続と判断する。	
238	地域組織活動育成事業	1540	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	409	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。	
239	子ども総合センター事業	1550	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,479	1.30	事業継続と判断するが課題を追加する。	
240	助産施設入所事業	1555	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	2,582	0.02	事業継続と判断する。	
241	母子生活支援施設入所事業	1565	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	6	0.03	事業継続と判断するが課題を追加する。	
242	小児科新規開業促進事業	1566	子育て支援課	-	-	-	A	A	A	0	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
243	児童手当給付事業	1570	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	504,953	0.45	事業継続と判断する。	
244	母子父子自立支援事業	1770	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	4,425	0.25	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P9 のとおり
245	児童館運営事業	1850	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	10,939	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
231	保健事業と介護予防の一体的実施事業	見直しの上、継続		アフターコロナを見据えた事業展開のためには、関係機関との連携強化が殊更重要である。令和5年度は個別的支援等の充実を図っていくこと。
232	歯科保健センター運営事業	現状のまま継続		成人歯科健診の受診券の配布方法を見直したことにより、受診者数の伸びが見込まれる。また、節目検診を導入することにより、更なる受診率アップに努めること。
233	健康づくり・食育推進計画事業	現状のまま継続		
234	食育推進事業	見直しの上、継続		本事業を担う食生活改善推進員の高齢化に加え、アフターコロナにおける個々の行動変容も懸念事項である。引き続き感染症対策に配慮し、事業推進を図ること。
235	婚活事業	更に重点化	少子高齢化及び未婚・晩婚化への対策として、松山圏域で連携を強化して推進すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 参加者のニーズに寄り添う取組とするため、コロナ禍の経験を生かした事業展開によって参加者増に繋げること。
236	放課後児童健全育成事業	見直しの上、継続		様々な局面における迅速な対応や支援員等の人材確保、学びの平準化等への対策として、令和4年度より全施設民間委託となった。円滑かつ健全な運営及び適正な管理のため、事業者との密な連携を図ること。
237	児童扶養手当給付事業	現状のまま継続		
238	地域組織活動育成事業	見直しの上、継続		新しい生活様式を踏まえた時代に応じた取組となるよう、実態を踏まえた検討を行うこと。
239	子ども総合センター事業	見直しの上、継続		虐待、発達、不登校などに係る総合的・専門的な相談は2千件を超えており、本センターは悩みを抱える子どもや保護者にとって不可欠なものとなっている。子どもを取り巻く問題は常に変化し、深化・複雑化している。その特性を踏まえ、柔軟に適切に対応することが肝要である。児童虐待防止の市民啓発のため、「明日もしあわせ通信」「はばたきだより」の毎月発行も継続することが必要である。また、こども家庭庁の創設に合わせて、名称変更や組織体制強化が急務である。
240	助産施設入所事業	現状のまま継続		対象者の申請に備え、迅速かつ適正に対応できるよう、事務手順を熟知しておく必要がある。
241	母子生活支援施設入所事業	見直しの上、継続		対象事例の申請に備え、迅速かつ適正に対応できるよう、事務手順を熟知しておく必要がある。本事業の効果的な実施を目指し、引き続き関係者との密な連携を図ること。
242	小児科新規開業促進事業	見直しの上、継続		児童の健康増進と児童福祉の向上を図るため、令和5年5月に開業する小児科医院と連携を進めること。
243	児童手当給付事業	現状のまま継続		子育て世帯の生活の安定のため、引き続き制度周知と情報収集に努め、適正な事務執行を行うこと。
244	母子父子自立支援事業	見直しの上、継続	母子・父子家庭のニーズに応じた解決策へ繋ぐため、総合的な支援に取り組むこと。また、本事業の趣旨に沿った課題を再確認し、設定された指標も併せて検討を加えること。	【行政評価委員会委員選定事業】 母子父子自立支援員がケースに応じたきめ細かな支援を継続実施するためには、子ども総合センターやハローワーク等の関係機関と密に連携することが必要である。また、本制度の周知・啓発に努め、必要とする人が適切に活用できるように努めること。
245	児童館運営事業	見直しの上、継続		令和4年度から運営事業者が交替しており、効果的な施設運営や利活用に向け、その動向を注視すること。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
246	児童センター運営事業	1855	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	22,059	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する。	
247	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業	1868	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	14,495	0.10	事業継続と判断する。	
248	放課後子ども教室運営事業	4701	子育て支援課	D	C	D	B	C	D	848	0.10	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
249	子育て世帯臨時特別給付金特例給付等支給事業	1869	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	57,387	0.10	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
250	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1867	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	7,517	0.10	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
251	病児・病後児保育事業	1520	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	5,680	0.60	事業継続と判断するが課題を追加する。	
252	こんにちは赤ちゃん事業	1541	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	292	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
253	児童福祉一般事務	1560	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	276	0.40	事業継続と判断する。	
254	子ども・子育て支援事業	1561	子育て支援課	A	A	A	S	A	A	7,139	0.60	事業継続と判断するが課題を追加する。	
255	子育て短期支援事業	1567	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	0	0.10	事業継続と判断する。	
256	保育所一般事務	1730	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	2,403	1.50	事業継続と判断する。	
257	私立児童運営事業	1750	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	4,055	0.20	事業継続と判断する。	
258	施設等利用給付事業	4580	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	12,640	1.00	事業継続と判断する。	
259	利用者支援事業	1568	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	1,782	0.10	事業継続と判断する。	
260	保育環境改善（感染症対策）事業	1857	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	6,339	0.10	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
261	【児童】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	1766	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	2,600	0.10	事業継続と判断する。	
262	子育て支援センター事業	1590	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	9,273	0.10	事業継続と判断する。	
263	ファミリーサポートセンター事業	1591	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,160	0.10	事業継続と判断する。	
264	おおひら保育所運営事業	1620	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	12,923	0.20	事業継続と判断する。	
265	なかむら保育所運営事業	1630	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	18,218	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
266	ぐんちゅう保育所運営事業	1650	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	28,714	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。	
267	うへの保育所運営事業	1680	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	21,684	0.25	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
246	児童センター運営事業	見直しの上、継続		コロナ禍によって制限された活動もあるため、アフターコロナ・新しい生活様式を踏まえた取組も検討すること。
247	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業	現状のまま継続		
248	放課後子ども教室運営事業	事業を休止・廃止		関係課による事業整理を行い、公民館事業や放課後児童健全育成事業等の中で、活動を継承する必要がある。
249	子育て世帯臨時特別給付金特例給付等支給事業	事業を休止・廃止		
250	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	事業を休止・廃止		
251	病児・病後児保育事業	見直しの上、継続		引き続き協力・連携医療機関及び新規開業する小児科医院との連携を密にし、中・長期的な取組として推進すること。アフターコロナにおいては、利用制限を緩和し、利用者の意向に沿った運営を行う必要がある。
252	こんにちは赤ちゃん事業	見直しの上、継続		関係機関との連携・情報共有を深めることによって、諸課題を解決しながら、事業を推進する必要がある。
253	児童福祉一般事務	現状のまま継続		
254	子ども・子育て支援事業	見直しの上、継続		安心して子どもを産み育てるための環境整備に資する事業として定着しているが、対象者のニーズと利便性に配慮した適切な事業推進を図ること。また、第2期子ども・子育て支援事業計画を推進するため、子ども・子育て会議を必要に応じて開催し、適切な進捗管理を行うこと。
255	子育て短期支援事業	現状のまま継続		
256	保育所一般事務	現状のまま継続		
257	私立児童運営事業	現状のまま継続		
258	施設等利用給付事業	現状のまま継続		
259	利用者支援事業	現状のまま継続		
260	保育環境改善（感染症対策）事業	事業を休止・廃止		
261	【児童】社会福祉施設等価格高騰重点支援事業	現状のまま継続		
262	子育て支援センター事業	現状のまま継続		
263	ファミリーサポートセンター事業	現状のまま継続		幼児教育・保育の無償化により、利用者が減少傾向にあるため、今後の動向を注視し、事業の見直しを検討すること。
264	おおひら保育所運営事業	現状のまま継続		「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」に基づき、状況を把握しつつ、認定こども園への移行を検討すること。
265	なかむら保育所運営事業	見直しの上、継続		「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」に基づき、令和6年度に幼保連携型認定こども園へ移行するため、保護者等の理解を得ながら進めること。
266	ぐんちゅう保育所運営事業	見直しの上、継続		延長保育や一時保育も実施する市内最大定員の大規模園であり、休所時の影響が格段に大きい。これまでの感染症対策の経験を生かし、少子化に対応した保育士等の組織体制や適正経営を目指した新たな計画策定が必要である。また、入所希望者も多く、待機児童の発生を防止するため、保育士確保に努めること。
267	うえの保育所運営事業	現状のまま継続		「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」に基づき、状況を把握しつつ、認定こども園への移行を検討すること。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
268	中山認定こども園運営事業	1691	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,329	0.20	事業継続と判断する。	
269	上灘保育所運営事業	1710	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	13,172	0.20	事業継続と判断する。	
270	下灘保育所運営事業	1720	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	12,075	0.20	事業継続と判断する。	
271	施設型給付・地域型保育給付事業	1760	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	784,788	1.00	事業継続と判断するが課題を追加する。	
272	農地費一般事務	2690	農林水産課	-	-	-	-	-	-	5,217	0.16	事業継続と判断する。	
273	道後平野農業水利県営事業負担金	2700	農林水産課	-	-	-	-	-	-	13,755	0.22	事業継続と判断する。	
274	農村環境保全向上活動支援事業	2792	農林水産課	A	B	B	A	A	A	58,507	0.37	事業継続と判断する。	
275	水産業総務一般事務	3000	農林水産課	-	-	-	-	-	-	57	0.14	事業継続と判断する。	
276	水産振興事業	3045	農林水産課	-	-	-	-	-	-	275	0.09	事業継続と判断する。	
277	漁業近代化資金利子補給事業	3010	農林水産課	-	-	-	-	-	-	116	0.12	事業継続と判断する。	
278	漁業団体育成事業	3020	農林水産課	-	-	-	-	-	-	16,802	0.11	事業継続と判断する。	
279	漁業振興助成事業	3030	農林水産課	-	-	-	-	-	-	3,530	0.18	事業継続と判断する。	
280	伊予市漁港管理会事業	3070	農林水産課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
281	市単独土地改良事業	2660	農林水産課	A	A	B	A	A	A	20,846	0.46	事業継続と判断するが課題を追加する。	
282	小規模土地改良事業	2680	農林水産課	-	-	-	-	-	-	3,279	0.31	事業継続と判断する。	
283	林道管理事業	2970	農林水産課	A	B	B	A	B	B	12,173	0.18	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P13のとおり
284	県営森林基幹道開設事業	2971	農林水産課	-	-	-	-	-	-	4,000	0.18	事業継続と判断する。	
285	小規模林道整備事業	2978	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,169	0.32	事業継続と判断する。	
286	農地・農業用施設災害復旧事業	5240	農林水産課	S	S	S	A	A	A	0	0.30	事業継続と判断する。	
287	林業用施設補助災害復旧事業	5241	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,000	0.27	事業継続と判断する。	
288	中山フラワーハウス管理運営事業	2580	農林水産課	-	-	-	-	-	-	11,470	0.10	事業継続と判断する。	
289	中山農林施設管理運営事業	2590	農林水産課	-	-	-	-	-	-	7,998	0.10	事業継続と判断する。	
290	双海トレーニングセンター管理運営事業	2600	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,394	0.10	事業継続と判断する。	
291	中山森林公園管理事業	2820	農林水産課	-	-	-	-	-	-	722	0.13	事業継続と判断する。	
292	双海林業センター管理事業	2830	農林水産課	-	-	-	-	-	-	537	0.11	事業継続と判断するが課題を追加する。	
293	林業総務一般事務	2840	農林水産課	-	-	-	-	-	-	452	0.14	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
268	中山認定こども園運営事業	現状のまま継続		
269	上灘保育所運営事業	現状のまま継続		入所児童数の状況を注視し、下灘保育所との統廃合を検討する必要がある。
270	下灘保育所運営事業	現状のまま継続		市の運営方針に基づき、児童数の減少状況を鑑み、上灘保育所との統廃合を検討する必要がある。
271	施設型給付・地域型保育給付事業	見直しの上、継続		公立・私立施設の情報共有を図り、多様化するニーズに対応し、更なる子育て支援策の充実・強化に努める。なお、民間委託による一時預かり事業（一般型）が令和5年度から開始されることから、実施状況等について留意する必要がある。
272	農地費一般事務	現状のまま継続		
273	道後平野農業水利県営事業負担金	現状のまま継続		
274	農村環境保全向上活動支援事業	現状のまま継続		活動組織の高齢化の進展により、継続が困難となっている。活動組織の広域化について関係者との協議等を進め、農業資源の存続及び向上に努めること。また、新規活動組織の啓発活動も継続する必要がある。
275	水産業総務一般事務	現状のまま継続		
276	水産振興事業	現状のまま継続		
277	漁業近代化資金利子補給事業	現状のまま継続		
278	漁業団体育成事業	現状のまま継続		
279	漁業振興助成事業	現状のまま継続		
280	伊予市漁港管理会事業	現状のまま継続		
281	市単独土地改良事業	見直しの上、継続		全ての地元要望に対応することは極めて困難であるため、費用対効果等を考慮しながら施工箇所を選定するとともに、早期発注に努めること。
282	小規模土地改良事業	現状のまま継続		
283	林道管理事業	現状のまま継続	定期的なパトロールの実施など、適切な維持管理に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 限られた予算内では全ての路線を網羅することは困難である。利用状況や費用対効果等を考慮し、計画的に施工箇所を選定する必要がある。
284	県営森林基幹道開設事業	現状のまま継続		
285	小規模林道整備事業	現状のまま継続		
286	農地・農業用施設災害復旧事業	現状のまま継続		
287	林業用施設補助災害復旧事業	現状のまま継続		実施に当たって地元関係者へ工事内容及び期間等の説明を丁寧に行い、施設の早期復旧を図ること。
288	中山フラワーハウス管理運営事業	現状のまま継続		
289	中山農林施設管理運営事業	現状のまま継続		
290	双海トレーニングセンター管理運営事業	現状のまま継続		
291	中山森林公園管理事業	現状のまま継続		
292	双海林業センター管理事業	見直しの上、継続		関係部署と協議を進め、施設の有効活用策を模索すること。
293	林業総務一般事務	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当性	有 効性	効 率性	妥 当性	有 効性	効 率性				
294	林業関係団体負担金等交付事業	2845	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,956	0.14	事業継続と判断する。	
295	林業団体育成事業	2850	農林水産課	-	-	-	-	-	-	450	0.14	事業継続と判断する。	
296	林業振興助成事業	2860	農林水産課	A	A	A	A	A	A	28,920	0.18	事業継続と判断する。	
297	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	2875	農林水産課	A	A	A	A	A	A	7,926	0.21	事業継続と判断する。	
298	森林・山村多面的機能発揮対策事業	2892	農林水産課	-	-	-	-	-	-	213	0.14	事業継続と判断する。	
299	森林環境整備事業費	2901	農林水産課	A	A	A	A	A	A	58,726	0.30	事業継続と判断する。	
300	林業振興一般事務	2910	農林水産課	-	-	-	-	-	-	219	0.06	事業継続と判断する。	
301	森林整備地域活動支援交付金事業	2920	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,526	0.09	事業継続と判断する。	
302	木材産業国際競争力強化対策交付金事業	2915	農林水産課	-	-	-	-	-	-	54,300	0.15	事業継続と判断する。	
303	県営地すべり対策事業負担金	2793	農林水産課	-	-	-	-	-	-	256	0.17	事業継続と判断する。	
304	県営ため池等整備事業	2743	農林水産課	-	-	-	-	-	-	10,932	0.25	事業継続と判断する。	
305	伊予地域漁業管理事業	3050	農林水産課	-	-	-	-	-	-	10,964	0.28	事業継続と判断する。	
306	双海地域漁業管理事業	3060	農林水産課	-	-	-	-	-	-	3,561	0.27	事業継続と判断する。	
307	水産物供給基盤機能保全事業	3075	農林水産課	B	B	B	A	A	B	4,510	0.32	事業継続と判断する。	
308	水産業競争力強化漁港機能増進事業	3072	農林水産課	B	B	B	A	A	A	10,403	0.25	事業継続と判断する。	
309	都市再生整備計画事業	3735	都市整備課	A	A	A	A	A	A	77,798	1.00	事業継続と判断する。	
310	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	6901	都市整備課	-	-	-	-	-	-	15	0.00	事業継続と判断する。	
311	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	6900	都市整備課	A	B	B	A	A	B	85,101	0.00	事業継続と判断する。	
312	地域公共交通事業	514	都市整備課	A	A	B	A	A	A	57,060	0.85	事業継続と判断する。	
313	駐輪場管理運営事業	3090	都市整備課	-	-	-	-	-	-	4,495	0.00	事業継続と判断する。	
314	都市計画推進事業	3725	都市整備課	A	A	B	A	A	A	9,241	0.90	事業継続と判断する。	
315	都市計画総務一般事務	3730	都市整備課	-	-	-	-	-	-	713	-	事業継続と判断する。	
316	都市総合文化施設運営事業	3761	都市整備課	-	-	-	-	-	-	45,186	0.00	事業継続と判断する。	
317	市営住宅管理事業	3810	都市整備課	A	A	A	A	B	A	40,346	2.60	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
294	林業関係団体負担金等交付事業	現状のまま継続		
295	林業団体育成事業	現状のまま継続		
296	林業振興助成事業	現状のまま継続		森林事業体の年間可能施工量や中長期の施業計画等について協議し、森林保全や林業従事者の確保に努める必要がある。
297	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	現状のまま継続		景勝地以外の松は年々減少しており、事業を継続する区域の見直しや方法について検討する必要がある。
298	森林・山村多面的機能発揮対策事業	現状のまま継続		
299	森林環境整備事業費	現状のまま継続		他市町の動向を注視し、遅れないように事業を進めること。
300	林業振興一般事務	現状のまま継続		
301	森林整備地域活動支援交付金事業	現状のまま継続		
302	木材産業国際競争力強化対策交付金事業	現状のまま継続		
303	県営地すべり対策事業負担金	現状のまま継続		
304	県営ため池等整備事業	現状のまま継続		
305	伊予地域漁業管理事業	現状のまま継続		
306	双海地域漁業管理事業	現状のまま継続		
307	水産物供給基盤機能保全事業	現状のまま継続		漁協の漁期によって工事施工時期に制限が掛かるため、関係者と日程調整を図る必要がある。
308	水産業競争力強化漁港機能増進事業	現状のまま継続		漁協の漁期によって工事施工時期に制限が掛かるため、関係者と日程調整を図る必要がある。
309	都市再生整備計画事業	現状のまま継続		JR伊予市駅前周辺整備のポケットパークやIYO夢みらい館周辺整備、血田池公園整備などの関連業務が立て込むため、関係者と協議を進め、円滑な事業推進に努めること。
310	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	現状のまま継続		
311	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	現状のまま継続		アフターコロナにおける効果的な運用に努めるとともに、施設の売却を含めた施設の運用手法についても再検討する必要がある。
312	地域公共交通事業	現状のまま継続		中山・双海地域を運行区域とするデマンドタクシーは、利用者の減少が顕著である。伊予市地域公共交通計画策定業務において、利用実態やアンケートによる公共交通に対するニーズを把握し、改善方法の検討を行い、利用促進に努める必要がある。
313	駐輪場管理運営事業	現状のまま継続		
314	都市計画推進事業	現状のまま継続		産業系土地利用を図る事業の推進のため、補助事業における財源確保の検討や事務の業務量増加における人員の確保が必要である。
315	都市計画総務一般事務	現状のまま継続		
316	都市総合文化施設運営事業	現状のまま継続		
317	市営住宅管理事業	現状のまま継続		公営住宅等長寿命化計画を見直し、耐用年数を超過した古い住宅の建替え・集約化を検討する必要がある。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
318	一般住宅事業	3830	都市整備課	A	A	A	A	A	B	18,794	0.90	事業継続と判断する。	
319	公園管理運営事業	3750	都市整備課	A	A	A	A	A	A	139,879	0.85	事業継続と判断する。	
320	双海地域公園管理運営事業	3757	都市整備課	-	-	-	-	-	-	25,552	0.60	事業継続と判断する。	
321	県施設公園管理運営事業	3759	都市整備課	-	-	-	-	-	-	13,077	0.60	事業継続と判断する。	
322	(上屋)一般管理事業	9200	土木管理課	B	B	A	B	B	A	11,293	0.88	事業継続と判断する。	
323	(上屋)事業予備費	9205	土木管理課	-	-	-	-	-	-	0	0.00	事業継続と判断する。	
324	土木総務一般事務	3400	土木管理課	-	-	-	-	-	-	14,591	0.25	事業継続と判断する。	
325	港湾施設管理事業	3670	土木管理課	A	B	B	A	B	B	5,224	1.15	事業継続と判断する。	
326	港湾管理一般事務	3680	土木管理課	-	-	-	-	-	-	147	0.46	事業継続と判断する。	
327	法定外公共物管理事業	3390	土木管理課	B	B	B	A	B	B	27,358	0.72	事業継続と判断する。	
328	道路台帳作成事業	3450	土木管理課	A	A	A	A	A	A	6,788	-	事業継続と判断する。	
329	道路橋梁総務一般事務	3460	土木管理課	-	-	-	-	-	-	996	0.00	事業継続と判断する。	
330	道路維持修繕事業	3470	土木管理課	A	B	A	A	A	A	139,218	0.71	事業継続と判断する。	
331	街路樹等管理事業	3480	土木管理課	A	A	A	A	A	A	1,363	0.41	事業継続と判断する。	
332	道路維持一般事務	3500	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,638	0.11	事業継続と判断する。	
333	橋梁維持事業	3580	土木管理課	S	A	A	A	A	A	81,915	0.00	事業継続と判断するが課題を追加する。	
334	県営事業負担金事務（道路改良等）	3510	土木管理課	-	-	-	-	-	-	9,847	0.00	事業継続と判断する。	
335	市単独道路改良事業	3520	土木管理課	A	A	A	A	A	A	2,963	0.40	事業継続と判断する。	
336	県営事業負担金事務（港湾改修等）	3660	土木管理課	-	-	-	-	-	-	24,917	0.00	事業継続と判断する。	
337	橋梁新設改良事業	3582	土木管理課	A	A	A	A	A	A	11,634	0.40	事業継続と判断するが課題を追加する。	
338	急傾斜地崩壊対策事業	3415	土木管理課	A	A	A	A	A	A	20,500	0.26	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
318	一般住宅事業	現状のまま継続		耐震化事業の実績が芳しくないため、引き続きパンフレットの全戸配布やホームページへの掲載、戸別訪問等による周知に努めること。次年度から空き家の総合相談窓口が開設されるため、除却のみでなく利活用についても推進する必要がある。
319	公園管理運営事業	現状のまま継続		公園長寿命化計画に基づき、交付金を活用して大規模改修を実施するが、施設の劣化度を再確認し、適正な時期に適正な改修を行う必要がある。
320	双海地域公園管理運営事業	現状のまま継続		
321	県施設公園管理運営事業	現状のまま継続		
322	(上屋)一般管理事業	現状のまま継続		利用率が低下傾向にあるため、広く周知するなど利用率の向上に努めること。
323	(上屋)事業予備費	現状のまま継続		
324	土木総務一般事務	現状のまま継続		
325	港湾施設管理事業	現状のまま継続		施設の老朽化が進んでおり、引き続き適正な管理を実施する必要がある。
326	港湾管理一般事務	現状のまま継続		
327	法定外公共物管理事業	現状のまま継続		法定外の道路及び水路については、地元管理としているが、人口減少及び高齢化の影響で年々管理できない地域が増えている。今後、どのような方法で維持管理するか検討する必要がある。
328	道路台帳作成事業	現状のまま継続		道路は重要な公共施設の一つであり、常に安全が維持される状況が求められているため、台帳の適正な更新等に努めること。
329	道路橋梁総務一般事務	現状のまま継続		
330	道路維持修繕事業	現状のまま継続		舗装等の破損個所の修繕等は、再度破損が起らないよう十分に調査・検討を行うとともに、コスト縮減にも取り組む必要がある。
331	街路樹等管理事業	現状のまま継続		最適な時期に剪定や消毒作業を行い、利用者の安全性や快適性を確保すること。
332	道路維持一般事務	現状のまま継続		
333	橋梁維持事業	見直しの上、継続		限られた財源のため、点検結果に基づき経済性を考慮した設計に努めること。その際には、新技術の活用を検討することも必要である。また、河川管理者など関係機関との協議を適切に実施し、速やかな工事発注に努めること。
334	県営事業負担金事務（道路改良等）	現状のまま継続		
335	市単独道路改良事業	現状のまま継続		事業実施要件が用地の寄附であるため、地権者及び地元関係者へ丁寧な説明を行い、理解を求める必要がある。
336	県営事業負担金事務（港湾改修等）	現状のまま継続		
337	橋梁新設改良事業	見直しの上、継続		橋梁の老朽化に伴う架替には、多額の費用が必要となる。事業費の確保や新技術を活用したコスト縮減に努める必要がある。また、速やかな工事発注のために、関係機関との協議を適切な時期に実施すること。
338	急傾斜地崩壊対策事業	現状のまま継続		ハード整備に併せ、避難行動の重要性を市民に周知する取組を検討すること。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当性	有 効性	効 率性	妥 当性	有 効性	効 率性				
339	集落・避難路保全斜面地震 対策事業	3411	土木管理課	A	A	A	A	A	A	13,772	0.46	事業継続と判断する。	
340	ポンプ場管理事業	3590	土木管理課	A	A	A	A	A	A	3,141	0.45	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
341	樋門管理事業	3600	土木管理課	A	A	A	A	A	A	752	0.39	事業継続と判断する。	
342	河川総務一般事務	3630	土木管理課	-	-	-	-	-	-	86	0.14	事業継続と判断する。	
343	河川維持事業	3631	土木管理課	A	B	B	A	A	B	1,856	0.38	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
344	単独災害復旧事業	5285	土木管理課	A	A	A	A	A	A	9,092	0.70	事業継続と判断する。	
345	河川災害復旧事業	5295	土木管理課	A	A	A	A	A	A	4,358	0.72	事業継続と判断する。	
346	道路補助災害復旧事業	5280	土木管理課	A	A	A	A	A	A	26,492	0.43	事業継続と判断する。	
347	地籍情報管理事業	3380	土木管理課	-	-	-	-	-	-	214	0.80	事業継続と判断する。	
348	農業活性化緊急対策事業	2452	農業振興課	A	A	A	A	A	A	3,746	0.16	右記の点について、行 政評価委員会に諮る。	別冊P11 のとおり
349	環境保全型農業直接支援事 業	2453	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,998	0.32	事業継続と判断する。	
350	鳥獣害防止対策推進事業	2490	農業振興課	A	A	A	A	A	A	32,917	0.84	事業継続と判断する。	
351	柑橘放任園害虫対策事業	2494	農業振興課	A	A	A	A	A	B	517	0.14	事業継続と判断する。	
352	中山間地域等直接支払交付 金事業	2540	農業振興課	A	A	A	A	A	A	76,374	0.65	右記の点について、行 政評価委員会に諮る。	別冊P12 のとおり

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
339	集落・避難路保全斜面地震対策事業	現状のまま継続		ハード整備に併せ、避難行動の重要性を市民に周知する取組を検討すること。
340	ポンプ場管理事業	見直しの上、継続		ポンプ場の老朽化に伴い施設全体の更新を計画しているが、経費の削減及び速やかな実施が課題である。施設の不具合は二次災害を引き起こす恐れがあるため、日常点検による適切な管理を行なうこと。
341	樋門管理事業	現状のまま継続		地元関係者及び職員による定期的な点検及び操作方法の確認を行い、有事の際に確実な管理ができるようにする必要がある。
342	河川総務一般事務	現状のまま継続		
343	河川維持事業	見直しの上、継続		河川上流の農地・林地の荒廃により、豪雨時に土砂等が流出している箇所が増加傾向にある。適正な管理が行われないと、災害に繋がる恐れがあるため、必要な予算確保に努めること。
344	単独災害復旧事業	現状のまま継続		突発的な案件であるが、復旧方法や施工時期等について地元関係者と密に協議し遅滞なく事業の完了に努める必要がある。
345	河川災害復旧事業	現状のまま継続		突発的な案件であるが、復旧方法や施工時期等について地元関係者と密に協議し遅滞なく事業の完了に努める必要がある。
346	道路補助災害復旧事業	現状のまま継続		突発的な案件であるが、復旧方法や施工時期等について地元関係者と密に協議し遅滞なく事業の完了に努める必要がある。
347	地籍情報管理事業	現状のまま継続		
348	農業活性化緊急対策事業	見直しの上、継続	成果指標・活動指標を再考し、事業の目的や内容が伝わりやすいものとする。	【行政評価委員会委員選定事業】 みどりの食糧計画により、減化学肥料の県目標を達成する上で有機資材の導入支援はより活発に行われることが必要であるが、その他の生産技術の確立と合わせた事業推進が必要となる。
349	環境保全型農業直接支援事業	現状のまま継続		本事業はSDGsに掲げられる目標達成に向け、CO2削減のために有効な事業であるが、減化学肥料・減化学農薬の推進を図る上では、品目ごとで栽培技術の確立が不可欠であるため、取組の拡大のためには、技術確立後に試験研究機関と連携した技術普及を行うことが重要である。
350	鳥獣害防止対策推進事業	現状のまま継続		人口減少と高齢化は狩猟実需者にも顕著に表れており、実需者の確保が課題であることに併せて、農業者等の自助となる防止施設の整備と地域での体制整備が課題であり、更なる注力が必要である。
351	柑橘放任園害虫対策事業	現状のまま継続		特に防除に関しては、非系統農業者や市外地権者が一定数いるため管理園地以外での発生が絶えないため、3年間の発生0%が達成できていない。また、使用できる薬剤も使用期間が限定されることで根本的な対策とならないことから、事業の終期を見据えた展開を図る必要がある。
352	中山間地域等直接支払交付金事業	見直しの上、継続	本事業への参加集落が増加し、農用地等の維持管理が適切に行われるよう制度の周知に努めること。また、記載内容や設定指標を見直し、事業の目的や内容が伝わりやすい表現とすること。	【行政評価委員会委員選定事業】 第5期対策の中間評価を終え、次期に向けた準備事務を行いながら、今期の推進を図る必要がある。各協定と意思疎通を図ることが必要であり、担当者の技量が望まれている。伊予地区においても新規の取組が協議されており、事務量の増加が見込まれ、業務遂行に際しては担当者に計画性が求められるが、経験年数を生かした力量によって適正処理が図られている状況である。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
353	中山農産加工場管理運営事業	2570	農業振興課	B	B	B	B	B	B	1,146	0.15	事業継続と判断する。	
354	畜産業振興支出負担事務	2640	農業振興課	B	B	B	A	A	A	10,285	0.15	事業継続と判断する。	
355	果樹振興対策事業	2480	農業振興課	A	A	A	A	A	A	26,114	0.19	事業継続と判断する。	
356	農地中間管理事業	2447	農業振興課	-	-	-	-	-	-	50	0.15	事業継続と判断する。	
357	農地集積推進事業	2508	農業振興課	-	-	-	-	-	-	122	0.15	事業継続と判断する。	
358	農業振興地域整備計画事業	2462	農業振興課	-	-	-	-	-	-	116	0.55	事業継続と判断する。	
359	農業総務一般事務	2440	農業振興課	-	-	-	-	-	-	3,561	0.38	事業継続と判断する。	
360	農業関係団体負担金等交付事業	2445	農業振興課	-	-	-	-	-	-	635	0.08	事業継続と判断する。	
361	経営継承・発展等支援事業	2448	農業振興課	A	A	B	A	A	A	2,000	0.05	事業継続と判断する。	
362	農業振興助成事業	2450	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,051	0.26	事業継続と判断する。	
363	農業近代化資金利子補給事業	2451	農業振興課	-	-	-	-	-	-	46	0.06	事業継続と判断する。	
364	新規就農総合支援事業	2456	農業振興課	A	A	A	A	A	A	26,716	0.62	事業継続と判断する。	
365	農業振興団体補助事業	2460	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,011	0.54	事業継続と判断する。	
366	農業女性グループ育成事業	2470	農業振興課	A	A	A	A	A	A	620	0.55	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
353	中山農産加工工場管理運営事業	現状のまま継続		本事業は、施設の耐用年数を鑑みながら加工組合等からの意見を聞き取り、個別に運用方針を決定する必要がある。全般的に利用者の高齢化が著しいが、施設によっては存続を望む声が多い組合もあることから、今期の指定管理期間中に方針を決定することが必要である。
354	畜産業振興支出負担事務	現状のまま継続		市内畜産業者への配合飼料価格高騰対策については、県下市町で足並みを揃える必要があり、市議会での予算決議後に粛々と支払いを行うのみである。市町経由で支払いを行うことで、補助事業執行の迅速さを損なっている。
355	果樹振興対策事業	現状のまま継続		高品質・高収益化に向け、必要となるハウス・果樹棚・灌水施設等の導入については、市による上乗せ補助を行い、周辺市町との均衡性を保っている。また、他事業との併用により一定規模以上の優良品種の生産誘導による産地形成から有利販売も期待できること、併せて意欲のある農業者からの要望も多いことから、更なる支援強化を愛媛県にも要望していく必要がある。
356	農地中間管理事業	現状のまま継続		次年度から運用される改正後の「農業経営基盤強化促進法」に基づき、利用権設定が2カ年の猶予措置期間になることから、本制度の更なる利用促進が見込まれており、同法に定義される基本計画の策定と合わせた利用促進を行う必要がある。
357	農地集積推進事業	現状のまま継続		「農業経営基盤強化促進法」の改正に伴い、人・農地プランよりも更に具体的な明記が求められる地域計画の移行が法定化された。担い手の集約・集積を効果的に行うツールとして投入された本事業を効果的に利用するため、地道な継続支援が必要である。
358	農業振興地域整備計画事業	現状のまま継続		
359	農業総務一般事務	現状のまま継続		
360	農業関係団体負担金等交付事業	現状のまま継続		
361	経営継承・発展等支援事業	現状のまま継続		将来にわたって地域の農用利用等を担う経営体を確保する必要がある。現存する農業経営への継承支援の上で必要な事業であるが、事業要望の際に、市の予算措置が予め必須とされることが課題である。
362	農業振興助成事業	現状のまま継続		
363	農業近代化資金利子補給事業	現状のまま継続		
364	新規就農総合支援事業	現状のまま継続		市内の新規就農研修センターが借地返還に伴い、市外へ移転される。即時実施していた研修生への支援について、タイミングを図る必要が生じるため、経営開始時までの支援時期を見極める必要がある。地域及び市・関係機関で構成するサポートチーム等が連携し、安定した支援体制を構築すること。
365	農業振興団体補助事業	現状のまま継続		コロナ禍における活動制限により、継続していた取組が中断され事業効果の測定が困難となった。行動制限の緩和に伴い、機運の醸成及び新たな展望を期待できる意識形成に努め、従前以上の効果が得られるような取組が必要である。
366	農業女性グループ育成事業	現状のまま継続		コロナ禍における活動制限を受け、事業効果の測定が困難となった。また、課題として、会員の固定化及び顕著な高齢化が挙げられる。行動制限の緩和後に従前と同様の活動を継続し、新たな展望が期待できるような気運の醸成が必要である。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
367	農業振興一般事務	2500	農業振興課	-	-	-	-	-	-	280	0.38	事業継続と判断する。	
368	経営所得安定対策直接支払 推進事業	2506	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,214	0.33	事業継続と判断する。	
369	水田農業構造改革対策事業	2510	農業振興課	A	A	A	A	A	A	12,974	1.35	事業継続と判断する。	
370	グリーンツーリズム対策事 業	2791	農業振興課	A	A	A	A	A	A	320	0.30	事業継続と判断する。	
371	担い手総合支援事業	2459	農業振興課	A	A	A	A	A	A	11,709	0.35	事業継続と判断する。	
372	農業資材等価格高騰対策支 援事業	2530	農業振興課	A	A	A	A	A	A	3,272	0.36	事業継続と判断する。	
373	勤労者教育資金貸付事業	2390	商工観光課	-	-	-	-	-	-	5,000	0.01	事業継続と判断する。	
374	商工関係団体負担金等交付 事業	3105	商工観光課	-	-	-	-	-	-	337	0.01	事業継続と判断する。	
375	消費者相談事業	3115	商工観光課	S	A	A	S	A	A	2,459	0.30	事業継続と判断する。	
376	中小企業資金融資事業	3120	商工観光課	-	-	-	-	-	-	35,000	0.02	事業継続と判断する。	
377	中小企業資金利子補給事業	3130	商工観光課	A	A	A	B	B	A	1,135	0.02	事業継続と判断する。	
378	商工振興助成事業	3150	商工観光課	A	B	B	B	B	B	26,167	0.20	事業継続と判断する。	
379	感染症対策利子補給事業	3160	商工観光課	-	-	-	-	-	-	3,576	0.05	事業継続と判断する。	
380	企業誘致促進事業	3190	商工観光課	A	A	A	A	A	A	45,924	0.10	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
381	新型コロナウイルス対策関 連商工振興事業	3167	商工観光課	-	-	-	-	-	-	89,029	0.80	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	
382	感染症対策（原油・物価高 騰）商工振興事業	3168	商工観光課	-	-	-	-	-	-	92,646	0.80	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	
383	観光イベント事業	3200	商工観光課	B	B	B	B	A	B	11,260	0.20	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
367	農業振興一般事務	現状のまま継続		
368	経営所得安定対策直接支払推進事業	現状のまま継続		農業再生協議会では、関係団体との連携の下に経営所得安定対策を始めとした各種事業の他、国の交付金を活用した事業を実施したが、突発的な事業実施が考えられる。また、米・麦の生産調整については、はだか麦が過剰基調となったことで、多用途への配分が円滑に行われるよう調整が必要である。
369	水田農業構造改革対策事業	現状のまま継続		米・麦の生産を基本とした水田農業の振興に関する事業であるが、米の需要量が著しく低下し、米価の下落が激しい。水稲作付面積は年々低下しており、売れる米の生産・販売体制の確立を関係者と連携して確立することを基本として、水田フル活用を図る必要がある。
370	グリーンツーリズム対策事業	現状のまま継続		
371	担い手総合支援事業	現状のまま継続		就農候補者の確保・育成に係る支援については、JAが県費を受け実施するもので、市が関与する余地は少ないが、就農希望者にとっては必要不可欠な事業である。併せて実施する就農後の経営に要する初期投資を支援する事業では、一部受益者負担が生じるため、計画的な実施による償還可能な投資となるよう、サポートチームによる指導が重要である。
372	農業資材等価格高騰対策支援事業	現状のまま継続		不安定な国際情勢と円安の影響によって農業関連資材の高騰に伴う経営圧迫を理由とした離農を防ぐために支援を実施したが、市の支援にも限界があるため、今後は国策として抜本的な対策が望まれる。
373	勤労者教育資金貸付事業	現状のまま継続		
374	商工関係団体負担金等交付事業	現状のまま継続		
375	消費者相談事業	現状のまま継続		消費者相談件数は高止まりの傾向であり、詐欺被害等の相談件数も多い。今後も重要な事業と判断し、後継者の育成も含めて事業を継続する必要がある。
376	中小企業資金融資事業	現状のまま継続		
377	中小企業資金利子補給事業	現状のまま継続		新型コロナウイルス感染症の拡大及び燃油・物価高騰により、中小企業の経営は厳しさが増している。伊予商工会議所や双海中山商工会と連携を密にし、制度の更なる周知、制度を活用した事業の拡大を進めること。
378	商工振興助成事業	現状のまま継続		それぞれの事業効果を明確にし、メリハリのある支援体制とすること。特に創業支援施策の実施に向けた取組を強化すること。
379	感染症対策利子補給事業	現状のまま継続		
380	企業誘致促進事業	見直しの上、継続		市街化調整区域での産業系土地利用について、関係部署と情報共有し検討すること。また、誘致促進奨励金の活用見込のある事業者の把握に努め、実態に沿った奨励金の算定、財源確保を行うこと。
381	新型コロナウイルス対策関連商工振興事業	事業を休止・廃止		
382	感染症対策（原油・物価高騰）商工振興事業	事業を休止・廃止		
383	観光イベント事業	現状のまま継続		観光物産協会ソレイヨと観光協会協力の下、イベントの実施目的に照らし合わせ、今後も実施が必要か不必要かを判断し、整理する必要がある。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
384	観光振興事業	3210	商工観光課	A	A	A	A	A	A	13,645	1.20	事業継続と判断する。	
385	観光団体助成事業	3220	商工観光課	A	A	A	B	A	A	11,902	0.01	事業継続と判断する。	
386	観光関係負担金等交付事業	3235	商工観光課	-	-	-	-	-	-	474	0.01	事業継続と判断する。	
387	彩浜館管理運営事業	3240	商工観光課	A	B	B	A	B	B	5,816	0.20	事業継続と判断する。	
388	生涯研修センター管理運営事業	3250	商工観光課	A	B	B	A	A	B	8,599	0.20	事業継続と判断する。	
389	交流促進センター管理運営事業	3270	商工観光課	B	B	B	B	B	B	19,400	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
390	クラフトの里管理運営事業	3290	商工観光課	A	B	B	A	B	B	11,368	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
391	ふたみシーサイド公園管理運営事業	3320	商工観光課	A	A	A	A	A	A	13,755	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
392	中心市街地活性化推進事業	3340	商工観光課	B	A	B	A	A	B	2,037	0.01	事業継続と判断する。	
393	まちづくり推進施設運営事業	3350	商工観光課	A	B	B	A	B	B	6,946	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
394	新型コロナウイルス対策関連観光事業	3237	商工観光課	-	-	-	-	-	-	61,607	1.30	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
395	新型コロナウイルス対策関連施設改善事業	3330	商工観光課	-	-	-	-	-	-	1,017	1.30	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
396	秦皇山施設管理運営事業	3260	商工観光課	B	B	B	B	B	B	7,443	0.02	事業継続と判断する。	
397	栗の里公園等管理事業	3322	商工観光課	B	B	B	B	B	B	6,876	0.02	事業継続と判断する。	
398	防疫等対策事業	2160	環境政策課	A	A	A	A	A	A	33	0.05	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
384	観光振興事業	現状のまま継続		各種媒体をとおして観光情報を継続的に発信しているが、情報を届けるべき相手にきちんと届いているかどうかは曖昧である。観光物産協会との連携により、デジタルを活用して数値を目に見える形で確認できる仕組み等が必要である。
385	観光団体助成事業	現状のまま継続		観光団体構成員の高齢化や新たな観光団体の育成などの課題があるため、各団体の存在意義を再確認し、再編を含めた見直しを検討すること。
386	観光関係負担金等交付事業	現状のまま継続		
387	彩浜館管理運営事業	現状のまま継続		周辺環境や利用実態を鑑み、社会教育施設への転換も含め、関係者と協議を進める必要がある。
388	生涯研修センター管理運営事業	現状のまま継続		経年劣化による設備の不具合が多発している。次年度は冷暖房機能の交換を行う予定であり、今後も適切な修繕管理を進めること。
389	交流促進センター管理運営事業	見直しの上、継続		施設の老朽化に伴う劣化が激しく、大規模修繕も必要な状況である。指定管理者と具体的な時期や手法を検討しつつ、適正な施設管理が行えるように計画的に進めること。また、その他の修繕内容や要望については、優先順位を決めた上で、適切な管理に努めること。
390	クラフトの里管理運営事業	見直しの上、継続		老朽化に伴う修繕や改善が必要な箇所があり、指定管理者と協議の上、計画的に進める必要がある。指定管理者との定期的な意見交換会を継続し、施設の状況把握や要望を取りまとめ、計画的な施設管理及び利用者のニーズに沿った施設運営に努めること。
391	ふたみシーサイド公園管理運営事業	見直しの上、継続		関連業者との課題も見られることから、定期的な状況把握や意見交換が必要である。指定管理者との定例会を引き続き実施し、適切な施設管理に努めること。また、地域住民や利用者のニーズを的確に捉え、満足度の向上を図ること。
392	中心市街地活性化推進事業	現状のまま継続		実施団体メンバーの高齢化が進んでおり、次世代への継承が課題である。様々な世代が関わることができるよう、大学連携事業等も活用しつつ、解決案を見出す必要がある。
393	まちづくり推進施設運営事業	見直しの上、継続		商店街の活性化を進めるためにも、停滞しているインキュベーション事業の再検討を進めるなど、新たな働きかけを行う必要がある。また、利用者にとって快適な空間となるよう、指定管理者とともにニーズの把握に努めること。
394	新型コロナウイルス対策関連観光事業	事業を休止・廃止		
395	新型コロナウイルス対策関連施設改善事業	事業を休止・廃止		
396	秦皇山施設管理運営事業	現状のまま継続		施設の適正管理によって、予算の平準化と施設の長寿命化を目指す。令和5年度は、公園内の密集した樹木を間伐し、木洩れ日と風通しの良い空間づくりに努めるとともに、人気の「グラススキー場」の一部を補修し、利用促進を図ること。
397	栗の里公園等管理事業	現状のまま継続		より一層の公園施設の適正管理・魅力発信に努め、交流人口の増加による利活用促進と地域活性化を図ること。
398	防疫等対策事業	現状のまま継続		災害時における感染症の発生及び流行を未然に防止するため、迅速かつ効果的に業務を遂行できるようペストコントロール協会との協力体制を維持すること。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
399	生活環境保全事業	2185	環境政策課	B	A	B	A	A	A	2,009	0.40	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
400	環境保全対策事業	2210	環境政策課	A	A	A	A	A	A	1,549	0.10	事業継続と判断する。	
401	ごみ処理事業	2260	環境政策課	A	A	A	A	A	A	351,499	0.80	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
402	ごみ減量推進事業	2270	環境政策課	A	A	B	A	A	A	1,030	0.60	事業継続と判断する。	
403	清掃総務一般事務	2290	環境政策課	-	-	-	-	-	-	103,986	0.20	事業継続と判断する。	
404	節水等推進事業	2368	環境政策課	C	C	A	D	D	D	49	0.05	既に廃止、又は廃止が 決定した事業である。	
405	狂犬病予防等事業	2175	環境政策課	A	A	A	A	A	A	942	0.65	事業継続と判断する。	
406	環境衛生一般事務	2190	環境政策課	-	-	-	-	-	-	17,883	0.60	事業継続と判断する。	
407	新エネルギー等関連設備導 入促進事業	2191	環境政策課	A	A	A	A	A	A	2,400	0.20	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
408	火葬場事業	2230	環境政策課	-	-	-	-	-	-	199,273	0.05	事業継続と判断する。	
409	ごみ処理施設組合事業	2300	環境政策課	-	-	-	-	-	-	159,598	0.10	事業継続と判断する。	
410	し尿処理施設組合事業	2320	環境政策課	-	-	-	-	-	-	98,159	0.05	事業継続と判断する。	
411	(水道)企業債支払利息	9911	上下水道課	-	-	-	-	-	-	47,877	0.02	事業継続と判断する。	
412	(水道)企業債元金償還金	9919	上下水道課	-	-	-	-	-	-	342,140	0.03	事業継続と判断する。	
413	(簡水)企業債支払利息	9944	上下水道課	-	-	-	-	-	-	5,477	0.03	事業継続と判断する。	
414	簡易水道運営事業	2350	上下水道課	A	A	A	A	A	B	72,766	0.10	事業継続と判断する。	
415	(飲供)一般管理事業	8600	上下水道課	A	A	B	A	A	B	24	0.03	事業継続と判断する。	
416	(簡水)水道料金収納徴収事 業	9943	上下水道課	A	A	B	A	A	B	4,625	1.10	事業継続と判断する。	
417	(簡水)企業債元金償還金	9947	上下水道課	-	-	-	-	-	-	36,116	0.03	事業継続と判断する。	
418	飲料水供給施設事業	2367	上下水道課	A	A	B	A	A	B	3,200	0.05	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
399	生活環境保全事業	見直しの上、継続		コロナ禍や熱中症等への対策も考慮し、地域の実情に応じた開催方法に移行するなど、市民が環境保全活動へ気軽に参加できるように柔軟な対応を検討すること。
400	環境保全対策事業	現状のまま継続		環境審議会の必要な開催数を確保するため、年度の早い段階でスケジュール調整を図ること。
401	ごみ処理事業	見直しの上、継続		ゴミの減量化、資源ごみのリサイクル化推進のため市民への地道な啓発活動に努めること。
402	ごみ減量推進事業	現状のまま継続		電気式生ごみ処理機に対する補助を20基予定していたが、10基の申請に留まった。家庭ごみの減量に効果が大きい機器等であるため、積極的な啓発によって普及に努めること。
403	清掃総務一般事務	現状のまま継続		
404	節水等推進事業	事業を休止・廃止		本事業は廃止となるが、今後は手厚い国庫補助が得られる再生可能エネルギー等の事業にシフトし、持続可能な社会の構築に努めること。
405	狂犬病予防等事業	現状のまま継続		地域におけるトラブルの防止にも繋がるため、不妊去勢等の補助や啓発によって犬猫を増やさない努力が必要である。
406	環境衛生一般事務	現状のまま継続		
407	新エネルギー等関連設備導入促進事業	見直しの上、継続		環境基本計画・地球温暖化対策実行計画で掲げた目標達成のため、具体的施策の立案・推進に努めること。
408	火葬場事業	現状のまま継続		
409	ごみ処理施設組合事業	現状のまま継続		
410	し尿処理施設組合事業	現状のまま継続		
411	(水道)企業債支払利息	現状のまま継続		
412	(水道)企業債元金償還金	現状のまま継続		
413	(簡水)企業債支払利息	現状のまま継続		
414	簡易水道運営事業	現状のまま継続		簡易水道施設は市内山間部に点在している。経年劣化による老朽化が進行している施設もあり、維持管理に係る経費も増加傾向にある。その一方で、人口減少に伴い料金収入は減少傾向にあり、経営を賄うに至っておらず、一般会計からの補助金や出資金に頼らざるを得ない状況である。少しでも依存度を減少させるよう、事務事業の効率化を図る必要がある。
415	(飲供)一般管理事業	現状のまま継続		中山地域内の4地区にある飲料水供給施設は小規模であり、維持管理費を賄うほどの料金収入も見込めないため、将来にわたり持続可能な経営が困難である。上水道事業との統合も視野に入れた検討が必要である。
416	(簡水)水道料金収納徴収事業	現状のまま継続		簡易水道施設は、中山地域に4地区、双海地域に1地区あり、地域の生活基盤を支える重要な施設である。持続可能な経営基盤の強化を図るため、経営の効率化や経費削減、水道料金収納徴収業務に努めること。
417	(簡水)企業債元金償還金	現状のまま継続		
418	飲料水供給施設事業	現状のまま継続		飲料水供給施設は中山地域の4か所に設置されており、経年劣化による維持管理費も増加傾向にある。その一方で、料金収入は減少傾向にあり、事務の効率化や更なる経費削減に努めるとともに、上水道事業との統合も視野に入れた検討を行う必要がある。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
419	(水道)老朽管更新事業	9914	上下水道課	A	A	B	A	A	A	27,198	0.47	事業継続と判断する。	
420	(水道)公共下水道関連事業	9915	上下水道課	A	B	B	A	A	A	1,482	0.07	事業継続と判断する。	
421	(水道)単独事業	9917	上下水道課	A	A	B	A	A	A	20,436	0.42	事業継続と判断する。	
422	(水道)道路改良関連事業	9916	上下水道課	A	B	A	A	A	A	10,718	0.15	事業継続と判断する。	
423	(水道)配水地等清掃事業	9903	上下水道課	A	B	A	A	B	A	844	0.14	事業継続と判断する。	
424	(水道)漏水調査事業	9904	上下水道課	A	A	A	S	A	A	15,070	0.12	事業継続と判断する。	
425	(水道)水のたいせつ啓発事業	9939	上下水道課	A	B	A	A	B	A	203	0.04	事業継続と判断する。	
426	(水道)事業予備費	9912	上下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
427	(簡水)原水及び浄水維持管理事業	9941	上下水道課	A	A	B	A	A	B	17,402	0.55	事業継続と判断する。	
428	(簡水)配水及び給水維持管理事業	9942	上下水道課	A	A	B	A	A	B	4,468	0.54	事業継続と判断する。	
429	(簡水)事業予備費	9945	上下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
430	(飲供)事業予備費	8620	上下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
431	(水道)水道料金収納徴収事業	9908	上下水道課	A	A	A	A	A	B	28,198	1.46	事業継続と判断する。	
432	(飲供)起債償還元金	8610	上下水道課	-	-	-	-	-	-	1,291	0.04	事業継続と判断する。	
433	(飲供)起債償還利子	8615	上下水道課	-	-	-	-	-	-	143	0.04	事業継続と判断する。	
434	上水道運営事業	2380	上下水道課	-	-	-	-	-	-	49,213	0.06	事業継続と判断する。	
435	(水道)耐震化事業	9913	上下水道課	S	A	A	S	A	A	241,773	0.76	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
419	(水道)老朽管更新事業	現状のまま継続		配水管の管種・管径・布設年度及び漏水履歴などを把握し、更新の優先順位を定め、国の補助対象とならない管路についても積極的に更新していく必要がある。
420	(水道)公共下水道関連事業	現状のまま継続		下水道事業の将来計画や進捗を注視しながら、連携して実施していく必要がある。
421	(水道)単独事業	現状のまま継続		安全で安定した水道水を供給することが水道事業の基本的で最も重要な使命である。本事業はそのために必要な経費であるが、限られた財源の中で費用対効果を検討しながら実施する必要がある。事業内容を確認しながら、補助制度の活用の有無を精査し、施設更新を図ること。
422	(水道)道路改良関連事業	現状のまま継続		本事業により、水道事業における施設更新が効率よく実施され、経費削減が図られている。共同施工によって市民生活への影響も緩和されることから、事業効率の向上のため、関係部署との連携を密にし実施する必要がある。
423	(水道)配水地等清掃事業	現状のまま継続		配水池は、水道施設において重要な施設であり、維持管理には特に注意を払う必要がある。施設の適切な清掃管理を行うことにより、施設点検や緊急的な修繕も容易となり、施設の周辺環境美化にも寄与できる。今後も適切な維持管理に努め、経費削減も図ること。
424	(水道)漏水調査事業	現状のまま継続		漏水調査によって漏水箇所の早期発見・場所の特定が可能となり、漏水修理など早期対応が可能となる。有収率の向上や漏水に起因する二次災害の防止、経費の削減にもつながるため、今後も継続的に調査を実施するとともに、老朽管更新路線の選定への活用を検討すること。
425	(水道)水のたいせつ啓発事業	現状のまま継続		水道事業の現状や課題、事業の取組について理解を深め、水の大切さを理解してもらうために、より多くの市民を対象とした活動を検討すること。
426	(水道)事業予備費	現状のまま継続		
427	(簡水)原水及び浄水維持管理事業	現状のまま継続		施設の老朽化の進行や遠隔監視装置の未整備といった状況である。現状を的確に把握した運転管理を行うとともに、計画的な施設更新の検討を行うこと。
428	(簡水)配水及び給水維持管理事業	現状のまま継続		管路の老朽化や耐震化がなされていないなどの課題がある。施設の現状を的確に把握し、計画的な更新を図るとともに、より効率的な運営に努める必要がある。
429	(簡水)事業予備費	現状のまま継続		
430	(飲供)事業予備費	現状のまま継続		
431	(水道)水道料金収納徴収事業	現状のまま継続		
432	(飲供)起債償還元金	現状のまま継続		
433	(飲供)起債償還利子	現状のまま継続		
434	上水道運営事業	現状のまま継続		
435	(水道)耐震化事業	現状のまま継続		水道施設の耐震化事業は、水資源の有効活用と水道水の安定供給に欠かすことのできない重要事業であり、災害に強い施設の構築は、市民に安全と安心をもたらすものである。国の補助金等を積極的に活用し施設更新を実施し、耐震化率の向上に努める必要がある。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
436	(水道)検定満期メータ取替事業	9906	上下水道課	S	A	A	S	A	A	10,709	0.13	事業継続と判断する。	
437	(簡水)建設改良費事業	9946	上下水道課	A	B	B	A	A	A	9,031	0.23	事業継続と判断する。	
438	(飲供)維持管理事業	8605	上下水道課	A	A	B	A	A	B	2,990	0.18	事業継続と判断する。	
439	(水道)配・給水管等漏水修理事業	9907	上下水道課	S	A	A	S	A	A	10,231	0.37	事業継続と判断する。	
440	飲用井戸整備事業	2375	上下水道課	A	A	A	A	A	A	1,321	0.11	事業継続と判断する。	
441	(集排)大平地区施設管理事業	9000	上下水道課	-	-	-	-	-	-	33,235	0.10	事業継続と判断する。	
442	(集排)中山地区施設管理事業	9005	上下水道課	-	-	-	-	-	-	12,044	0.10	事業継続と判断する。	
443	(集排)大平地区一般業務	9010	上下水道課	-	-	-	-	-	-	14,082	0.10	事業継続と判断する。	
444	(集排)中山地区一般業務	9015	上下水道課	-	-	-	-	-	-	363	0.10	事業継続と判断する。	
445	(集排)大平地区起債償還元金	9020	上下水道課	-	-	-	-	-	-	29,753	0.10	事業継続と判断する。	
446	(集排)中山地区起債償還元金	9025	上下水道課	-	-	-	-	-	-	10,720	0.10	事業継続と判断する。	
447	(集排)大平地区起債償還利子	9030	上下水道課	-	-	-	-	-	-	5,143	0.10	事業継続と判断する。	
448	(集排)中山地区起債償還利子	9035	上下水道課	-	-	-	-	-	-	1,459	0.10	事業継続と判断する。	
449	(集排)事業予備費	9040	上下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.05	事業継続と判断する。	
450	大平農業集落排水事業	2760	上下水道課	-	-	-	-	-	-	53,345	0.10	事業継続と判断する。	
451	中山農業集落排水事業	2770	上下水道課	-	-	-	-	-	-	19,617	0.10	事業継続と判断する。	
452	(浄化)施設維持管理事業	8811	上下水道課	-	-	-	-	-	-	5,827	0.40	事業継続と判断する。	
453	(浄化)一般管理事業	8800	上下水道課	-	-	-	-	-	-	13	0.03	事業継続と判断する。	
454	(下水道)一般業務	9963	上下水道課	-	-	-	-	-	-	17,794	0.50	事業継続と判断する。	
455	(下水道)企業債元金償還元金	9964	上下水道課	-	-	-	-	-	-	543,780	0.05	事業継続と判断する。	
456	(下水道)企業債支払利息	9965	上下水道課	-	-	-	-	-	-	70,793	0.01	事業継続と判断する。	
457	(下水道)事業予備費	9966	上下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
458	(浄化)起債償還元金	8815	上下水道課	-	-	-	-	-	-	4,329	0.01	事業継続と判断する。	
459	(浄化)起債償還利子	8820	上下水道課	-	-	-	-	-	-	861	0.01	事業継続と判断する。	
460	(浄化)事業予備費	8825	上下水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。	
461	浄化槽設置整備事業	5482	上下水道課	-	-	-	-	-	-	21,909	0.05	事業継続と判断する。	
462	(下水道)管渠整備事業	9962	上下水道課	A	A	A	A	A	A	16,355	1.00	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
436	(水道)検定満期メーター取替事業	現状のまま継続		メータ設置場所のほとんどが個人敷地内であるため、交換作業に当たっては、作業の内容・目的・日程など、対象者に事前に周知し、理解を得ることが必要である。
437	(簡水)建設改良費事業	現状のまま継続		簡易水道使用料金の収入は減少傾向にある。今後も限られた財源の範囲内で費用対効果を検証しながら、施設更新などの計画を立てる必要がある。
438	(飲供)維持管理事業	現状のまま継続		施設の現状を的確に把握し、効率的に運営を行うことが必要である。今後は上水道事業への統合や他施設との統合を視野に入れた検討を行うこと。
439	(水道)配・給水管等漏水修理事業	現状のまま継続		漏水修理には、水道管の埋設位置や管種、管径等の的確な情報が必要であり、迅速な修理対応が求められる。迅速な修理対応は、有収率の向上や水道事業経費の削減につながることから、修理体制の確立に向け、包括的な委託も視野に入れて検討すること。
440	飲用井戸整備事業	現状のまま継続		対象戸数の少ない地区では、1戸当たりの負担額が高額となる場合があり、施設修繕を見送るケースもあるため、補助金額等の見直しを検討する必要がある。
441	(集排)大平地区施設管理事業	現状のまま継続		
442	(集排)中山地区施設管理事業	現状のまま継続		
443	(集排)大平地区一般業務	現状のまま継続		
444	(集排)中山地区一般業務	現状のまま継続		
445	(集排)大平地区起債償還元金	現状のまま継続		
446	(集排)中山地区起債償還元金	現状のまま継続		
447	(集排)大平地区起債償還利子	現状のまま継続		
448	(集排)中山地区起債償還利子	現状のまま継続		
449	(集排)事業予備費	現状のまま継続		
450	大平農業集落排水事業	現状のまま継続		
451	中山農業集落排水事業	現状のまま継続		
452	(浄化)施設維持管理事業	現状のまま継続		
453	(浄化)一般管理事業	現状のまま継続		
454	(下水道)一般業務	現状のまま継続		
455	(下水道)企業債元金償還元金	現状のまま継続		
456	(下水道)企業債支払利息	現状のまま継続		
457	(下水道)事業予備費	現状のまま継続		
458	(浄化)起債償還元金	現状のまま継続		
459	(浄化)起債償還利子	現状のまま継続		
460	(浄化)事業予備費	現状のまま継続		
461	浄化槽設置整備事業	現状のまま継続		
462	(下水道)管渠整備事業	現状のまま継続		宅地造成に伴う下水道管接続については、施工時期や接続方法など、造成業者と適切な協議を行った上で事業の推進を図ること。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
463	(下水道)ポンプ場維持管理 事業	9961	上下水道課	A	A	A	A	A	A	27,887	1.00	事業継続と判断する。	
464	公共下水道事業	3780	上下水道課	-	-	-	-	-	-	667,976	0.10	事業継続と判断する。	
465	総合計画等推進事業	201	企画政策課	A	A	A	A	A	A	1,359	0.40	事業継続と判断する。	
466	電子計算処理運営事業	370	企画政策課	A	A	B	A	A	B	80,576	0.70	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
467	情報化推進事業	410	企画政策課	A	A	B	S	A	B	147,483	1.50	事業継続と判断する。	
468	高度無線環境整備推進事業	415	企画政策課	A	A	A	S	A	A	0	0.30	事業継続と判断する。	
469	統計調査事務	740	企画政策課	-	-	-	-	-	-	899	0.05	事業継続と判断する。	
470	学校基本調査事業	750	企画政策課	-	-	-	-	-	-	0	0.10	事業継続と判断する。	
471	住宅・土地統計調査事業	773	企画政策課	-	-	-	-	-	-	315	0.40	事業継続と判断する。	
472	就業構造基本調査事業	774	企画政策課	-	-	-	-	-	-	1,118	0.50	事業継続と判断する。	
473	その他統計事務	780	企画政策課	-	-	-	-	-	-	11	0.05	事業継続と判断する。	
474	個人番号カード利用環境整 備事業	252	企画政策課	-	-	-	-	-	-	4,213	2.00	事業継続と判断する。	
475	行政評価運用事業	575-1	企画政策課	S	A	A	S	A	A	1,015	0.50	事業継続と判断する。	
476	行政改革実施計画進捗管理 事務	575-2	企画政策課	-	-	-	-	-	-	13	0.10	事業廃止と判断し、行政 評価委員会に諮る。	別冊P7 のとおり
477	行政改革推進事務	575-3	企画政策課	-	-	-	-	-	-	23	0.50	事業継続と判断する。	
478	地域振興計画事業	490	企画政策課	-	-	-	-	-	-	66	0.01	事業継続と判断する。	
479	政策推進事業	576	地域創生課	A	A	A	A	A	A	2,959	0.50	事業継続と判断する。	
480	企画調整事業	200	地域創生課	-	-	-	-	-	-	557	0.10	事業継続と判断する。	
481	地域活力創造事業	232	地域創生課	A	A	A	A	A	A	3,912	0.50	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
482	移住・定住推進事業	233	地域創生課	A	A	A	A	S	A	7,307	0.50	右記の点について、行政 評価委員会に諮る。	別冊P2 のとおり
483	参画協働推進事業	240	地域創生課	A	A	B	A	B	A	4,350	0.20	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
463	(下水道)ポンプ場維持管理事業	現状のまま継続		各施設ともに設置後の年数が経っているため、ストックマネジメント計画に基づき、適切な更新及び施設の維持管理に努めること。
464	公共下水道事業	現状のまま継続		
465	総合計画等推進事業	現状のまま継続		
466	電子計算処理運営事業	見直しの上、継続		令和7年度までという限られた時間の中で、現状提供している行政サービスを停止・低下させることなく、標準化・共通化を実現する必要がある。進捗状況の正確な把握・共有に努め、迅速かつ着実に進めていかなければならない。専門性の高い分野であるため、人事異動も視野に入れた人材育成に努めること。
467	情報化推進事業	現状のまま継続		デジタル化を推進するためには、専門人材及び財源の確保が必要不可欠である。愛媛県との連携強化、補助金・交付金等に関する情報収集等に努めること。
468	高度無線環境整備推進事業	現状のまま継続		適切な財源を活用し、迅速かつ着実な整備を行い、併せてデジタル技術を活用した市民サービスの向上等に取り組みながら、光ファイバ網の価値・必要性を高めていく必要がある。
469	統計調査事務	現状のまま継続		
470	学校基本調査事業	現状のまま継続		
471	住宅・土地統計調査事業	現状のまま継続		
472	就業構造基本調査事業	現状のまま継続		
473	その他統計事務	現状のまま継続		
474	個人番号カード利用環境整備事業	現状のまま継続		
475	行政評価運用事業	更に重点化	職員一人一人が担当する事務事業に真摯に向き合い評価できる仕組みを構築するため、抜本的な見直しに向けた取組を推進すること。	職員の過重な負担と行政評価委員会委員の固定化について課題が挙げられている。他自治体の実施事例及び関係者の意見等を参考にしながら、適切かつ着実に進める必要がある。
476	行政改革実施計画進捗管理事務	事業を休止・廃止	本事業が担っていた主要事業の進捗管理については、各種の個別計画で設定しているKPI等を活用し、引き続き適切に管理していくこと。	
477	行政改革推進事務	現状のまま継続		
478	地域振興計画事業	現状のまま継続		
479	政策推進事業	現状のまま継続		登録者数を確保するため、伊予市出身者の掘り起こしを行う必要がある。
480	企画調整事業	現状のまま継続		
481	地域活力創造事業	見直しの上、継続		市内では複数の地域おこし協力隊が独自性を生かした活動を展開しているが、隊員同士の協力体制を構築し、連携・協働での更なる事業展開を図ること。また、本制度は行政課題に対する幅広い活動が期待できるため、全庁的な導入促進に向けた検討を進めること。
482	移住・定住推進事業	更に重点化	新たな情報発信の仕組みを構築するとともに、移住に必要な住宅・就職などの情報を提供できるよう関係部署との連携を図ること。また、引き続き移住支援団体、地域住民、行政の連携強化を図り、移住後の状況把握に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 移住希望者が求めるような空き家物件情報が不足しているため、「NPO法人空き家サポートいよ」との連携を深め、空き家対策と一体的な取組に努めること。
483	参画協働推進事業	現状のまま継続		成果指標については、本事業の趣旨を踏まえた見直しを行うこと。

整理番号	事務事業名称	事業番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性				
484	集会所改修等事業	513	地域創生課	A	A	A	A	A	B	4,529	0.20	事業継続と判断する。	
485	地域力創造アドバイザー事業	255	地域創生課	S	S	S	A	S	S	2,806	0.30	事業継続と判断する。	
486	ふるさと納税事業	251	地域創生課	S	S	A	S	S	S	41,038	0.90	事業継続と判断する。	
487	地域ブランド力強化事業	491	地域創生課	A	A	A	A	A	A	4,846	0.40	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P5 のとおり
488	食と食文化のまちづくり事業	492	地域創生課	A	A	A	A	B	B	1,374	0.45	事業継続と判断する。	
489	学校給食センター運営事業	5212	学校教育課	S	S	A	A	A	A	156,968	6.00	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P18 のとおり
490	教育委員会運営事業	4050	学校教育課	S	A	A	S	A	A	2,405	0.20	事業継続と判断する。	
491	教育委員会事務局一般事務	4100	学校教育課	-	-	-	-	-	-	5,394	0.20	事業継続と判断する。	
492	適応指導教室事業	4105	学校教育課	S	A	A	S	A	A	6,450	0.01	事業継続と判断するが課題を追加する。	
493	特別支援教育事業	4106	学校教育課	S	A	A	S	A	A	12,004	0.04	事業継続と判断するが課題を追加する。	
494	学校安全対策事業	4150	学校教育課	S	S	S	S	S	S	988	0.46	事業継続と判断する。	
495	小学校運営事業	4250	学校教育課	S	S	S	A	A	A	146,314	1.50	事業継続と判断するが課題を追加する。	
496	小学校教育推進事業	4315	学校教育課	A	A	A	A	A	A	7,918	0.10	事業継続と判断する。	
497	小学校教育振興一般事務	4320	学校教育課	-	-	-	-	-	-	10,567	0.01	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
484	集会所改修等事業	現状のまま継続		人口減少や少子高齢化に伴う地域コミュニティの存続危機が懸念されるが、取壊しを含めた集会所の維持管理について検討する必要がある。
485	地域力創造アドバイザー事業	現状のまま継続		多様で複雑化する業務に対し、横串をとおすような部署間連携の取組を推進するため、横断的な研修会の開催が必要である。
486	ふるさと納税事業	現状のまま継続		ふるさと納税事業のみでなく、地域ブランド力の強化にも繋がることを鑑み、市内事業者との協力体制を構築し更なる一体的な取組を展開すること。
487	地域ブランド力強化事業	現状のまま継続	ブランド創出の意義を再度関係課で共通認識すること。併せて、ブランド品のPR強化及び新規事業者の参画促進に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 ブランド認定品の認知度向上に向け、これまでの実績を踏まえた分析・検証を行い、より効果的な手法を検討すること。
488	食と食文化のまちづくり事業	現状のまま継続		「ブランド認定」「食育」「地産地消」「郷土料理」など、庁内各部署との連携が不可欠であるため、情報共有を図りながら事業を推進する必要がある。
489	学校給食センター運営事業	更に重点化	安全で安心な学校給食を安定的に提供できるよう、調理と配送の民間委託について多角的に調査研究を行うこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 学校給食が安定かつ持続的な運営が行えるよう、市職員と学校関係者・施設管理関係業者等の更なる連携を意識して、調理と配送の民間委託に関する調査研究に努めること。
490	教育委員会運営事業	現状のまま継続		教育委員は執行機関の一員として重要事項の意思決定を行う責任者であるという意識を持ち、教育委員会における審議を活性化するとともに、教育長及び事務局のチェック機能を果たす役割を担っていることから、資質向上のため委員研修の充実を図る必要がある。また、総合教育会議は、首長と教育委員会が「調整」「協議」を行う場であることから、予算の編成・執行や条例提案などの首長の権限に属する事務との調和を図り、自由な意見交換が幅広く行われるよう、会議を運営する必要がある。
491	教育委員会事務局一般事務	現状のまま継続		
492	適応指導教室事業	見直しの上、継続		名称変更するタイミングに合わせて、学校に登校できない児童生徒が通える場所があるという情報を保護者に分かりやすく周知するとともに、増加傾向にある入所者への対応について検討を始めること。
493	特別支援教育事業	見直しの上、継続		発達障害のある児童生徒の増加要因として、教員の理解が深まったことが挙げられる。これにはまず、生活支援員一人ひとりの資質向上で対応するが、困難となれば増員を考える必要がある。
494	学校安全対策事業	更に重点化	児童生徒が安心して教育を受けられるように家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取組を推進すること。	学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、児童生徒が安心して教育を受けられるように家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取組を一層充実する必要がある。学校や通学路で児童生徒の見守り活動を行う「みまもり隊」を養成したり、スクールガード・リーダーなどによる実践的な取組など、地域一体となって児童生徒の安全を見守る体制を整備すること。
495	小学校運営事業	見直しの上、継続		暖房用燃料費の負担や物価高騰で光熱水費を始めとする運営費用が上昇することが予想されるため、節減節約に向けた意識改革や具体的な対応策を検討すること。
496	小学校教育推進事業	現状のまま継続		
497	小学校教育振興一般事務	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
498	小学校理科教育設備整備事業	4321	学校教育課	A	S	S	A	A	A	1,795	0.10	事業継続と判断する。	
499	中学校運営事業	4410	学校教育課	A	A	A	A	A	A	68,070	0.20	事業継続と判断するが課題を追加する。	
500	中学校教育推進事業	4475	学校教育課	A	A	A	A	A	A	5,755	0.10	事業継続と判断する。	
501	中学校教育振興一般事務	4480	学校教育課	-	-	-	-	-	-	6,385	0.01	事業継続と判断する。	
502	中学校理科教育設備整備事業	4481	学校教育課	A	A	A	A	A	A	433	0.10	事業継続と判断する。	
503	幼稚園運営事業	4570	学校教育課	A	A	A	A	A	A	15,516	6.00	事業継続と判断するが課題を追加する。	
504	児童生徒健康診断事業	4930	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,205	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。	
505	学校体育大会運営事業	4940	学校教育課	A	A	A	A	A	A	2,885	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。	
506	結核対策委員会事業	4980	学校教育課	A	B	A	A	B	A	135	0.01	事業継続と判断する。	
507	保健体育総務一般事務	4990	学校教育課	A	A	A	A	A	A	15,120	0.02	事業継続と判断する。	
508	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	4991	学校教育課	A	A	A	A	A	A	10,223	0.10	事業継続と判断する。	
509	A L T 派遣事業	4110	学校教育課	A	A	A	A	A	A	24,506	0.30	事業継続と判断する。	
510	教員住宅管理運営事業	4170	学校教育課	C	C	C	C	C	C	401	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。	
511	小学校児童扶助事業	4310	学校教育課	A	A	A	A	A	A	19,118	0.10	事業継続と判断する。	
512	中学校生徒扶助事業	4470	学校教育課	A	A	A	A	A	A	18,092	0.10	事業継続と判断する。	
513	修学旅行キャンセル料支援事業	4185	学校教育課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。	別冊P15 のとおり

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
498	小学校理科教育設備整備事業	現状のまま継続		補助金の交付対象となる学校は、台帳を作成し設備の状況を管理することが必須である。学校における働き方改革の視点も踏まえ、台帳を整理しやすくするための管理の在り方について、検討を行うこと。
499	中学校運営事業	見直しの上、継続		暖房用燃料費の負担や物価高騰で光熱水費を始めとする運営費用が上昇することが予想されるため、節減節約に向けた意識改革や具体的な対応策を検討すること。
500	中学校教育推進事業	現状のまま継続		
501	中学校教育振興一般事務	現状のまま継続		
502	中学校理科教育設備整備事業	現状のまま継続		補助金の交付対象となる学校は、台帳を作成し設備の状況を管理することが必須である。学校における働き方改革の視点も踏まえ、台帳を整理しやすくするための管理の在り方について、検討を行うこと。
503	幼稚園運営事業	見直しの上、継続		幼稚園と保育所の認定こども園化に向けて、保護者はもとより地域住民に丁寧な説明を行い、幼稚園の廃園に対する不安やこども園の開設に向けた期待に応える取組を行う必要がある。
504	児童生徒健康診断事業	見直しの上、継続		各科健診の受診者が抽出か全数かについて、妥当性を備えた運用となるよう整理するとともに、円滑な実施に繋がるように学校医の確保と委嘱する医師への負荷軽減を図る必要がある。
505	学校体育大会運営事業	見直しの上、継続		中学校の大会へのバス代削減による影響を緩和するため、対外運動競技等派遣費補助金交付要綱を大幅に見直すことにしたことから、次年度は施行後の経過を見守る必要がある。
506	結核対策委員会事業	現状のまま継続		
507	保健体育総務一般事務	現状のまま継続		新型コロナウイルス感染症への適時適切な対応のため、学校現場と教育委員会を取りつなぐ養護教諭との連携を密にして対処していく必要がある。
508	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	現状のまま継続		学校における感染症対策等支援や子ども達の学習保障支援など、幅広く事業展開のできるメニューが揃うものの、真に必要で有用な物品だけに精査することが重要である。
509	A L T 派遣事業	現状のまま継続		国籍が同じALT同士で相談し合えるよう、必ず同一国籍2人以上の着任を意識した要望を行うとともに、4月の年度替わりと8月着任のタイムラグを埋める何らかの調整が必要である。
510	教員住宅管理運営事業	見直しの上、継続		施設の有効利用と地元の活性化を図ろうと、一部の教員住宅が移住交流体験施設としてリニューアルされるが、残る住宅の取扱については引き続き検討する必要がある。
511	小学校児童扶助事業	現状のまま継続		就学援助事務システムの標準化の流れに乗り遅れないように業務プロセスの洗い出しと見直しへの準備に取りかかる必要がある。
512	中学校生徒扶助事業	現状のまま継続		就学援助事務システムの標準化の流れに乗り遅れないように業務プロセスの洗い出しと見直しへの準備に取りかかる必要がある。
513	修学旅行キャンセル料支援事業	事業を休止・廃止	修学旅行が中止にならず延期であればキャンセル料が生じなかったこと、また、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類へ移行し、他の理由でキャンセルする場合との均衡を図るため、事業を廃止とする。	

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
514	通学バス運行事業	4090	学校教育課	A	A	A	A	A	A	41,565	0.15	事業継続と判断する。	
515	エコフロー事業	4107	学校教育課	B	B	B	A	A	A	0	0.10	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。	別冊P14 のとおり
516	小学校GIGAスクール運営事業	4341	学校教育課	A	A	A	A	A	A	23,266	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
517	学校施設長寿命化改良事業	4350	学校教育課	A	A	A	A	A	A	9,472	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
518	中学校GIGAスクール運営事業	4500	学校教育課	A	A	A	A	A	A	8,996	0.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
519	小学校修繕事業	4230	学校教育課	A	A	A	A	A	A	6,017	0.20	事業継続と判断する。	
520	小学校営繕事業	4240	学校教育課	A	A	A	A	A	A	31,859	0.30	事業継続と判断する。	
521	中学校修繕事業	4390	学校教育課	A	A	A	A	A	A	3,989	0.20	事業継続と判断する。	
522	中学校営繕事業	4400	学校教育課	A	A	A	A	A	A	4,594	0.30	事業継続と判断する。	
523	幼稚園修繕事業	4550	学校教育課	A	A	A	A	A	A	345	0.10	事業継続と判断する。	
524	小学校パソコン教室運営事業	4290	学校教育課	B	B	B	B	B	B	9,279	0.02	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。	別冊P16 のとおり
525	小学校空気調和設備設置事業	4339	学校教育課	-	-	-	-	-	-	9,218	0.20	事業継続と判断する。	
526	中学校パソコン教室運営事業	4450	学校教育課	B	B	B	B	B	B	4,246	0.02	事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮る。	別冊P17 のとおり
527	中学校空気調和設備設置事業	4498	学校教育課	-	-	-	-	-	-	4,096	0.20	事業継続と判断する。	
528	社会教育活動事業	4640	社会教育課	-	-	-	-	-	-	132	0.28	事業継続と判断する。	
529	生涯学習推進事業	4650	社会教育課	A	B	A	A	B	A	2,495	0.84	事業継続と判断する。	
530	社会教育総務一般事務	4700	社会教育課	-	-	-	-	-	-	196	0.51	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
514	通学バス運行事業	現状のまま継続		今後の児童生徒数を考慮し、安全面とコスト面の双方の視点を備えつつ、子ども達や保護者の意見を聞きながら、適時、運用の見直しを行うこと。
515	エコフロー事業	事業を休止・廃止	フォーラムの開催は、新たな担当課のもとで計画・実施されることになったため、本事業を廃止とする。なお、エコ改修に伴うエコフロー事業は完結しているが、当該事業と同時に実施した「学校の環境と児童の健康・学習に関する調査」が継続していることから、調査結果等の周知に努めること。	
516	小学校GIGAスクール運営事業	見直しの上、継続		ICTを活用した授業は、従来と大きく展開が異なり、教職員一人ひとりのスキルの格差が生じやすく、それにより学校間の格差にも発展しかねないため、広く普及・浸透させる必要がある。
517	学校施設長寿命化改良事業	見直しの上、継続		急激な人口減少・少子高齢化の進行に伴い、施設の統合や複合化等のフィルターに一度とおした計画でなければ、改修ロスが生じる可能性があるため、実行までに個別に再検討を行うこと。
518	中学校GIGAスクール運営事業	見直しの上、継続		ICTを活用した授業は、従来と大きく展開が異なり、教職員一人ひとりのスキルの格差が生じやすく、それにより学校間の格差にも発展しかねないため、広く普及・浸透させる必要がある。
519	小学校修繕事業	現状のまま継続		学校施設は市民にとっても重要な学習の場所であるとともに、災害時には避難所としての機能を果たすため、長寿命化計画の実行に連動した合理的な修繕を進める必要がある。
520	小学校営繕事業	現状のまま継続		学校施設は市民にとっても重要な学習の場所であるとともに、災害時には避難所としての機能を果たすため、長寿命化計画の実行に連動した合理的な営繕を進める必要がある。
521	中学校修繕事業	現状のまま継続		学校施設は市民にとっても重要な学習の場所であるとともに、災害時には避難所としての機能を果たすため、長寿命化計画の実行に連動した合理的な修繕を進める必要がある。
522	中学校営繕事業	現状のまま継続		学校施設は市民にとっても重要な学習の場所であるとともに、災害時には避難所としての機能を果たすため、長寿命化計画の実行に連動した合理的な営繕を進める必要がある。
523	幼稚園修繕事業	現状のまま継続		予算は限られているため、今後は、「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」に基づく幼保一元化の時期を考慮した修繕計画で対応していく必要がある。
524	小学校パソコン教室運営事業	事業を休止・廃止	1人1台端末の環境が整い、GIGAスクール運営事業に移行するため、令和4年9月末のリース期間満了を区切りとして、事業を廃止とする。	
525	小学校空気調和設備設置事業	現状のまま継続		
526	中学校パソコン教室運営事業	見直しの上、継続	今後、更新されるタブレットの機能・性能を見極めた上で、パソコン教室の必要性を検討すること。	1人1台端末では扱うことのできない、発表のための動画編集やWindows環境での操作などが経験できるPCを小学校から中学校へ移設し、これらの有効活用をICT支援員と検討していくこと。
527	中学校空気調和設備設置事業	現状のまま継続		
528	社会教育活動事業	現状のまま継続		
529	生涯学習推進事業	現状のまま継続		全ての市民が、生涯学び活躍できる生涯学習社会を構築するため、引き続き推進に努めること。
530	社会教育総務一般事務	現状のまま継続		

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性				
531	家庭教育・子育てサポート事業	4704	社会教育課	A	A	B	A	A	B	432	0.40	事業継続と判断するが課題を追加する。	
532	公民館修繕事業	4730	社会教育課	-	-	-	-	-	-	370	0.16	事業継続と判断する。	
533	地区公民館運営活動助成事業	4750	社会教育課	A	A	B	A	B	A	353	1.40	事業継続と判断するが課題を追加する。	
534	公民館一般事務	4760	社会教育課	-	-	-	-	-	-	33,547	0.95	事業継続と判断する。	
535	地域公民館活動事業	4720	社会教育課	A	B	A	A	A	A	2,093	1.40	事業継続と判断する。	
536	生活改善センター管理運営事業	5470	社会教育課	-	-	-	-	-	-	5,671	0.15	事業継続と判断する。	
537	中山林業センター管理運営事業	2810	社会教育課	-	-	-	-	-	-	3,950	0.07	事業継続と判断する。	
538	文化財保護事業	4630	社会教育課	S	A	B	A	A	B	1,677	1.20	事業継続と判断する。	
539	社会教育関係団体助成事業	4670	社会教育課	B	B	B	B	B	A	1,746	1.10	事業継続と判断するが課題を追加する。	
540	伊予市内遺跡発掘調査等事業	4703	社会教育課	A	B	B	A	B	B	2,472	0.30	事業継続と判断する。	
541	図書館運営事業	4810	社会教育課	S	A	A	A	A	A	24,963	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。	
542	文化交流センター事業	4893	社会教育課	A	A	B	B	B	B	4,431	0.90	事業継続と判断するが課題を追加する。	
543	文化交流センター管理運営事業	4894	社会教育課	-	-	-	-	-	-	58,850	0.75	事業継続と判断する。	
544	文化大会補助事業	4895	社会教育課	-	-	-	-	-	-	270	0.20	事業継続と判断する。	
545	社会教育指導員設置事業	4620	社会教育課	A	A	B	A	A	B	4,748	0.05	事業継続と判断する。	
546	青少年センター運営事業	4690	社会教育課	A	A	A	A	B	B	1,134	0.19	事業継続と判断する。	
547	プロスポーツ地域振興事業	4706	社会教育課	A	A	B	B	B	B	307	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する。	
548	人権同和教育事業	4830	社会教育課	A	A	A	A	B	B	1,677	0.80	事業継続と判断する。	
549	人権教育団体育成事業	4840	社会教育課	A	A	A	A	A	A	4,400	0.30	事業継続と判断する。	
550	緑風館運営事業	4880	社会教育課	-	-	-	-	-	-	768	0.05	事業継続と判断する。	
551	唐川コミュニティセンター運営事業	4890	社会教育課	-	-	-	-	-	-	1,057	0.02	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。	
552	スポーツ推進委員活動事業	5010	社会教育課	B	B	B	B	B	B	883	0.35	事業継続と判断するが課題を追加する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
531	家庭教育・子育てサポート事業	見直しの上、継続		地域のつながりが年々希薄化し、支援が必要な家庭が増える一方で、スタッフの高齢化が進んでいるため、新たなメンバーが加わりやすい方法を検討し、人材発掘に努める必要がある。
532	公民館修繕事業	現状のまま継続		
533	地区公民館運営活動助成事業	見直しの上、継続		地域の実情を生かした住民目線の活動に取り組む課題を掲げながらも、地域の状況変化についていけない公民館があることから、各館の独自性を生かした助成金の活用が必要である。
534	公民館一般事務	現状のまま継続		
535	地域公民館活動事業	現状のまま継続		各地区公民館において、情報共有を行い、地域にとって必要な事業実施に努めること。
536	生活改善センター管理運営事業	現状のまま継続		
537	中山林業センター管理運営事業	現状のまま継続		
538	文化財保護事業	現状のまま継続		重要な業務であるが、事業内容が多岐にわたることから、実施事業について精査を行いながら取り組む必要がある。
539	社会教育関係団体助成事業	見直しの上、継続		伝統芸能については、催事が行えていないだけでなく練習すらできておらず、コロナ禍が明けても継続ができるかどうか疑問である。積極的に早期の活動再開を働きかける必要がある。
540	伊予市内遺跡発掘調査等事業	現状のまま継続		関係者と連絡を密に行い実施するとともに、市民への周知も積極的に行う必要がある。
541	図書館運営事業	見直しの上、継続		次年度から指定管理者制度へ移行するが、引き続き市民に愛される図書館を目指した運営がなされるよう、管理業務の洗い出しと明確な表現により、確実に業務移行を終える必要がある。
542	文化交流センター事業	見直しの上、継続		次年度から指定管理制度へ移行するが、文化を発信する拠点施設として運営が行われるよう、管理業務の洗い出しと明確な文書化により、確実に業務移行を終える必要がある。
543	文化交流センター管理運営事業	現状のまま継続		
544	文化大会補助事業	現状のまま継続		
545	社会教育指導員設置事業	現状のまま継続		コロナ禍の前年に比べ、活動実績は増加したが、更なる事業の充実を図ること。
546	青少年センター運営事業	現状のまま継続		青少年をとりまく状況は常に変化しており、研修等による新しい情報収集が必要である。
547	プロスポーツ地域振興事業	見直しの上、継続		プロスポーツを通じた交流人口の拡大に向けて補助金を創設したものの、空き日程を活用した教室開催は計画的な実施が困難であるため、多方面からのアプローチを検討する必要がある。
548	人権同和教育事業	現状のまま継続		
549	人権教育団体育成事業	現状のまま継続		
550	緑風館運営事業	現状のまま継続		
551	唐川コミュニティセンター運営事業	事業を休止・廃止		
552	スポーツ推進委員活動事業	見直しの上、継続		スポーツ推進委員の報酬について、活動時間に応じた支払いとなるよう条例改正を行った。そのことが事業への効果となって現れているか、しばらくは検証する視点を備えておく必要がある。

整理 番号	事務事業名称	事業 番号	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価
				妥 当性	有 効性	効 率性	妥 当性	有 効性	効 率性				
553	社会体育事業運営事業	5020	社会教育課	A	B	B	A	B	B	5,987	1.08	事業継続と判断する。	
554	社会体育施設管理事業	5030	社会教育課	B	B	B	B	B	B	5,639	0.37	事業継続と判断する。	
555	体育大会補助事業	5040	社会教育課	B	B	B	B	B	B	682	0.15	事業継続と判断する。	
556	社会体育団体育成事業	5050	社会教育課	A	B	A	A	B	B	3,643	0.35	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
557	出納事務	140	会計課	A	A	B	A	A	A	14,571	4.00	事業継続と判断する。	
558	議会運営事業	10	議会議務局	A	A	A	A	A	A	116,731	4.00	事業継続と判断する。	
559	農業委員会一般事務	2420	農業委員会事務局	-	-	-	-	-	-	16,062	3.00	事業継続と判断する。	
560	公平委員会事務	290	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	137	0.10	事業継続と判断する。	
561	固定資産評価審査委員会事務	600	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	32	0.10	事業継続と判断する。	
562	監査委員運営事務	810	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	2,056	0.40	事業継続と判断する。	
563	選挙管理委員会運営事務	680	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	1,041	0.10	事業継続と判断する。	
564	選挙啓発事業	690	監査委員事務局	A	B	B	A	B	B	111	0.03	事業継続と判断するが 課題を追加する。	
565	参議院議員通常選挙事業	706	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	24,088	0.10	事業継続と判断する。	
566	参議院議員通常選挙啓発推 進事業	707	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	89	0.02	事業継続と判断する。	
567	愛媛県知事選挙事業	723	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	15,168	0.10	事業継続と判断する。	
568	愛媛県議会議員選挙事業	710	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	880	0.05	事業継続と判断する。	

整理番号	事務事業名称	最終判断	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 所管の課題認識
553	社会体育事業運営事業	現状のまま継続		新たなスポーツ教室に取り組むとともに、市民への周知に努めること。
554	社会体育施設管理事業	現状のまま継続		施設の長寿命化など、今後のあり方について検討を行うこと。
555	体育大会補助事業	現状のまま継続		幅広い年代が申請できる大会補助であるため、一層の制度周知に努めること。
556	社会体育団体育成事業	見直しの上、継続		新規団体の育成に力を入れるべきではあるが、登録団体の中にも活動が停滞している加盟者が増えてきていることから、少子高齢化社会における活動の在り方自体を検討する必要がある。
557	出納事務	現状のまま継続		デジタル化の更なる促進に向けて、データ伝送での口座振替を推進すること。
558	議会運営事業	現状のまま継続		
559	農業委員会一般事務	現状のまま継続		
560	公平委員会事務	現状のまま継続		
561	固定資産評価審査委員会事務	現状のまま継続		
562	監査委員運営事務	現状のまま継続		
563	選挙管理委員会運営事務	現状のまま継続		
564	選挙啓発事業	見直しの上、継続		特に若年層の投票率低迷は重大な課題であり、主権者教育の重要性が益々高まっている。若年層への意思啓発のため、市内小中学校、愛媛大学に協力を呼びかけ、より効果的な啓発活動の実施に向けた検討を進めること。また、投票困難者が投票しやすくなる環境づくりに努めること。
565	参議院議員通常選挙事業	現状のまま継続		
566	参議院議員通常選挙啓発推進事業	現状のまま継続		
567	愛媛県知事選挙事業	現状のまま継続		
568	愛媛県議会議員選挙事業	現状のまま継続		